

## 第2 防 災 関 係

# 1 石川県防災会議運営の経過

平成17年度石川県防災会議事業計画に基づき、防災関係機関の協力を得て次のとおり各事業を実施した。

## (1) 県防災会議の開催について

### ア 防災会議幹事会

年 月 日	場 所	人 員	協 議 事 項
H17. 3. 30	県 庁 行 政 庁 舎 11階 第1105会議室	35人	・石川県地域防災計画(一般災害対策編・震災対策編・事故災害対策編・雪害対策編・原子力防災計画編)について ・平成17年度石川県水防計画について

### イ 防災会議

年 月 日	場 所	人 員	協 議 事 項
H17. 5. 25	県 庁 行 政 庁 舎 11階第1105会議室	51人	・石川県地域防災計画(一般災害対策編・震災対策編・事故災害対策編・雪害対策編・原子力防災計画編)について ・平成17年度石川県水防計画について

### ウ 防災計画の主な修正の概要

#### (ア) 新潟・福井豪雨災害を踏まえた修正

- 県は、インターネットにより雨量及び水位情報の提供を行うことを追加
- 市町は、県が示す「洪水避難計画作成支援マニュアル」を活用して避難計画等の作成を推進するよう修正
- 市町長は避難勧告等の意思決定を迅速、的確に実施するため、判断基準を策定するものとするのを追加
- 避難に際し、住民が最低限の措置を講じられるよう余裕のある避難勧告等の実施を追加
- 避難勧告等を行う場合は、ケーブルテレビ、インターネット、携帯電話など多様な伝達手段も利用することを追加修正
- 市町は、県が示す「災害廃棄物処理マニュアル」を参考に、その処理対策を定めておくことを追加

#### (イ) 新潟県中越地震災害を踏まえた修正

- 知事は被害状況に応じ職員を市町災害対策本部に派遣し、県からの情報伝達、市町からの情報収集、応援要請の相互調整等を行わせることを追加
- 環境変化から生じる避難者の体調変化等を早期発見するため健康相談を行うことを追加
- 災害時要援護者の平時からの把握と複数の支援者の手配を定めておくことを追加
- 被災地の救援活動の総合調整を行うボランティアコーディネーターの養成を行うことを追加
- 県は、市町の備蓄を補完するため非常食等の備蓄に努めることを追加
- 一般住宅の耐震化の啓発と耐震改修による住宅の耐震化の促進を追加

## (2) 防災訓練

### ア 防災総合訓練

平成17年度石川県防災総合訓練は、平成17年9月3日能登町において防災関係機関、住民等80機関4,509名の参加を得て、地震による被害発生を想定し、災害応急対策や災害情報通信対策等について総合的な訓練を実施した。(実施概要115頁)

### イ 原子力防災訓練

平成17年度石川県原子力防災訓練は、平成17年11月24日志賀町等において115機関約4,000名が参加して、原子力防災計画に基づく災害応急対策について訓練を実施した。(実施概要117頁)

### ウ 石油コンビナート等防災訓練

平成17年度石川県石油コンビナート等防災訓練は、平成17年8月22日金沢市において28機関約380名が参加して、石油コンビナート等防災計画に基づく災害応急対策について訓練を実施した。(実施概要120頁)

### エ 石川県災害対策本部総合訓練（図上型訓練）概要

石川県災害対策本部総合訓練（図上型訓練）は、平成17年10月25日県庁災害対策本部室等において県職員等約200名が参加して、能登中部地域で大地震が発生したとの想定で震災時の初動期における災害対策本部の設置・運営や課題に即応した情報収集・対策等について訓練を実施した。(実施概要121頁)

## (3) 雪害対策会議の開催

当該冬の雪害対策において、県地域防災計画「雪害対策編」を基に防災関係機関、関係各課と協議し、対策実施における各機関の体制の確認を行った。

### 雪害対策会議

ア 日 時 平成17年11月9日（水）

イ 場 所 石川県行政庁舎11階1105会議室

### ウ 協議事項

- (ア) 今冬の気象状況について
- (イ) 石川県の雪害対策について
- (ウ) 防災関係機関、関係各課の雪害対策について

## 2 県の災害予防対策の現況

石川県では平成17年度、各種の災害の発生に備え次の災害予防対策事業を実施した。また、各市町においても自主防災組織の強化、協定の締結等を実施している。

### (1) 防災講演会

- ア 日 時 平成17年10月31日（月） 13：30～16：30
- イ 場 所 石川県地場産業振興センター
- ウ 参加者 366名
- エ 主 催 石川県、(財)消防科学総合センター、金沢地方气象台
- オ 講 演
- (ア) 講 師 梅 田 康 弘（京都大学教授）  
テ ー マ 「大地震に備える」
- (イ) 講 師 川 村 國 夫（金沢工業大学教授）  
テ ー マ 「土砂災害」

### (2) 防災パトロールの実施

- ア 日 時 平成17年5月1日（日）～31日（火）
- イ パトロール区域 県下一円
- ウ 参 加 者 関係各課職員、市町等防災関係機関

### (3) 非常通信訓練の実施

非常災害時に有線が途絶した場合、無線通信が円滑に行われることを目的として、石川地区非常通信協議会の協力を得て実施した。

- ア 日 時 平成17年9月3日（土）（防災総合訓練に併せて実施）
- イ 参加機関 金沢地方气象台、能登町、陸上自衛隊第14普通科連隊、海上自衛隊舞鶴地方総監部、航空自衛隊第6航空団、航空自衛隊中部航空方面隊、日本赤十字社石川県支部、北陸電力(株)七尾支社、NTT西日本(株)金沢支店、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ北陸、社団法人石川県トラック協会、北陸地方整備局金沢河川国道事務所、富山県、福井県、岐阜県、日本放送協会金沢放送局、北陸放送(株)、石川テレビ放送(株)、(株)テレビ金沢、北陸朝日放送(株)、(株)エフエム石川、(社)日本アマチュア無線連盟石川県支部
- ウ 訓練想定 地震

#### (4) 災害救助犬の養成

地震発生直後の被害者の救助に当たっては、災害救助犬の果たす役割は重要なことから県では、災害救助犬を毎年審査をして、その捜索能力に優れた犬を県の嘱託犬として登録している。

##### ア 災害救助犬審査会

(ア) 日 時 平成18年3月28日(火)

(イ) 場 所 県消防学校

(ウ) 表 彰 優秀犬5頭

##### イ 県内の嘱託犬

(ア) 嘱託犬 災害救助犬審査会において、災害時の捜索、救助活動に対応できる能力があると認められた10頭

(イ) 委嘱日 平成18年3月28日(火)

(ウ) 嘱託期間 平成18年4月1日～平成19年3月31日

#### (5) 「防災ポスター」の募集

県民に対する防災思想の普及向上を資するため、県内の小中学生より募集し、391点の応募があった。

ア 小学生の部 16校 364点(金賞3点、銀賞6点、佳作19点)

イ 中学生の部 5校 27点(金賞2点、銀賞4点、佳作2点)

ウ 作品の掲示 平成17年8月22日から9月11日まで、県庁19階展望ロビーに金賞及び銀賞計15点を掲示した。

#### (6) 自主防災組織の現況

自主防災組織とは、災害が発生したときに被害を最小限に防止し、又は軽減するため地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもので、平成18年4月1日現在の自主防災組織の現況は、128表のとおりである。

128表 自主防災組織の現況（平成18年4月1日現在）

市 町 名	自主防災組織の現況								資機材の保有する組織数の状況								
	管内 世帯 数	自主防災組織数					隊 員 数 人	組地 域の 世帯 数 世帯	初期 消火 用資 機材 組織	情報連絡 用資機材		救 助 用 資 機 材 組織	避 難 救 出 用 資 機 材 組織	水 防 用 資 機 材 組織	救 急 医 療 用 資 機 材 組織	個 人 装 備 組織	防 災 知 識 普 及 用 材 組織
		町 内 会 社	小 学 校 区	そ の 他	合 計	う ち め て い る 組 織 等				携 帯 通 信 機 用	ハ ン ド マ イ ク						
金 沢 市	178,308		62		62	62	336,558	134,688	37		44	32	37	35	33	50	
七 尾 市	21,757	90			90	10	1,525	7,654	90		10	10	10	10	10	10	
小 松 市	37,324	95			95	95	61,032	18,034							3		
輪 島 市	13,247	61			61	20	842	2,293									1
珠 洲 市	6,712	10		19	29	29	4,666	6,712	1				1	1		1	
加 賀 市	28,091	203	12		215	131	2,070	23,357	32		14		1			32	
羽 咋 市	8,249	25			25	10	640	3,015								9	3
かほく市	10,761	17		4	21	2	492	3,911								2	
白 山 市	36,505	304		122	426	170	11,073	32,982	118		73	89			5	144	
能 美 市	14,887	50		1	51		754	11,882	51	6	7	2	15	16		51	
川 北 町	1,550	18			18		195	1,550								1	
野々市町	17,347	16			16	16	385	8,750			16					16	
津 幡 町	11,594	30	9	20	59	29	4,181	11,438	9	9	9	9	9	9	9	29	1
内 灘 町	9,567	6		1	7	6	579	5,428			6	5	6	5	6	6	
志 賀 町	8,008	47			47	10	441	2,890	47							30	
宝達志水町	4,941	6		7	13	9	226	1,833			2			2		9	
中能登町	6,246	47			47	1	617	5,690								47	
穴 水 町	4,086			20	20	20	302	1,234									
能 登 町	8,161	75		4	79	21	1,443	3,549	14			1	2			21	
合 計	427,341	1,100	83	198	1,381	641	428,021	286,890	399	15	181	148	81	78	66	458	5

## (7) 石川県防災行政無線の整備

### ア 防災行政無線の整備状況

石川県防災行政無線は、昭和36年から運用していた土木部の行政無線の老朽化に伴い、平成3年度から平成5年度にかけて防災行政無線の地上系と財団法人自治体衛星通信機構の「地域衛星通信ネットワーク」を利用した衛星系の整備を行った。

その後、地上系については、平成8年3月に陸上自衛隊第14普通科連隊、航空自衛隊第6航空団、日本赤十字社石川県支部を、平成9年6月に航空消防防災室を追加配備し、運用している。

また、衛星系については、平成7年度から平成9年度にかけて可搬局を6台配備し、平成9年6月に航空消防防災室を追加整備している。

### イ 整備費用

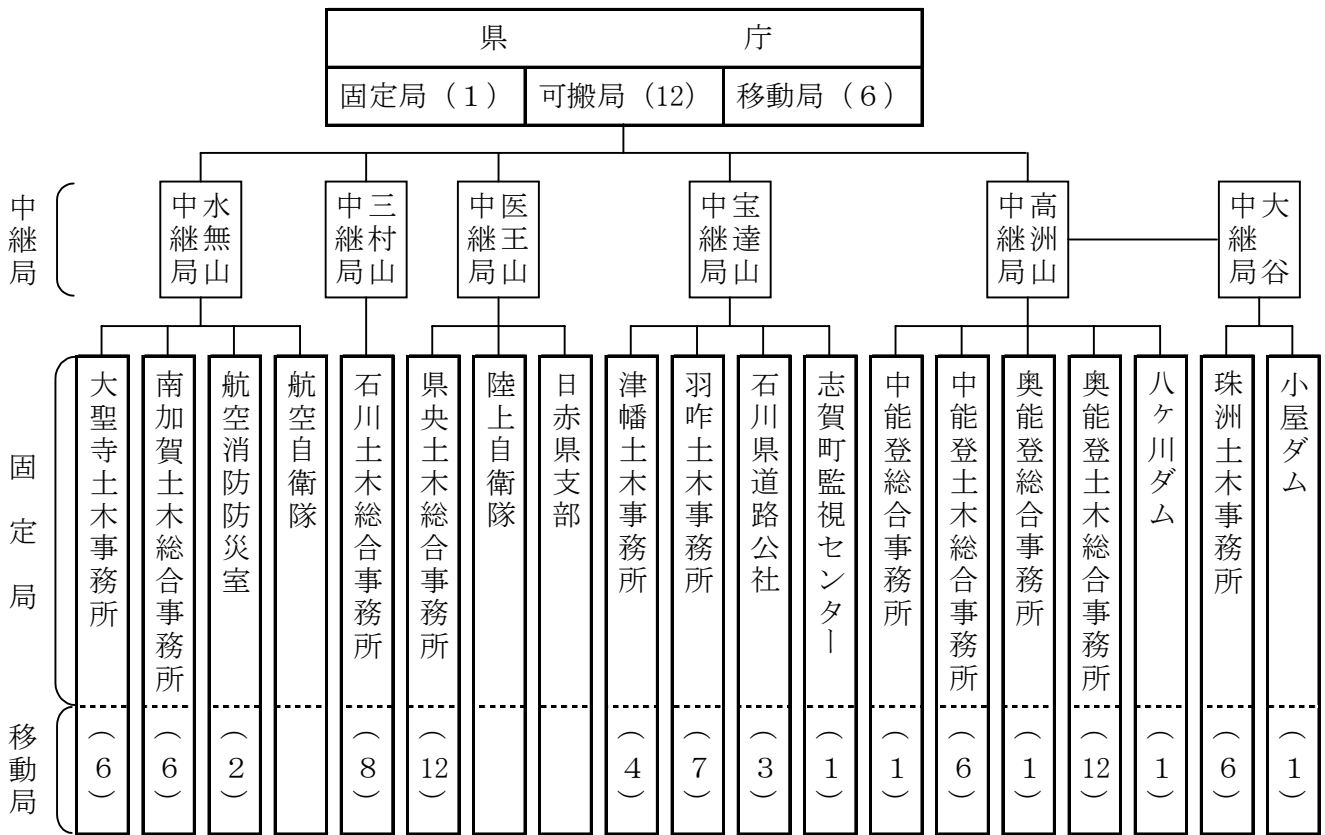
(単位：千円)

区 分	基本設計	実施設計	工事費	合計
地上系		5,937	436,720	442,657
衛星系	5,768	36,013	2,327,800	2,369,581
計	5,768	41,950	2,764,520	2,812,238

### ウ システム概要

システム	内 容
防災行政無線 (地上系)	土木部所管の防災行政無線を更新 (H5年度整備) ① 整備箇所 (121局) ・ 県庁固定局、県事務所 (2局)、土木事務所 (9局)、ダム管理事務所 (2局)、石川県道路公社、志賀町監視センター、航空消防防災室 ・ 無線中継局 (6局) ・ 公用車 (81局)、消防防災ヘリ・公用車 (2局)、可搬局 (12局) ・ 陸上自衛隊、航空自衛隊、日赤県支部 ② 伝送情報 (音声)
防災行政無線 (衛星系)	(財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークを活用 (H5年度整備) ① 整備箇所 (98局) ・ 県庁統制局、県事務所、土木・農林事務所、ダム管理事務所、保健福祉センター、中央病院、金沢港湾、石川県道路公社、航空消防防災室 ・ 市町村、消防本部 ・ 陸上自衛隊、日赤県支部、県医師会、金沢海上保安部 ・ 衛星車載局、可搬型無線局 (6局) ※地域衛星通信ネットワークに加入している国や他県との交信可能 ② 伝送情報 (音声、FAX、画像 (発信は県庁、衛星車載局のみ))

石川県防災行政無線（地上系）システム系統図



凡 例  
 ——— 60MHz帯回線  
 ( ) は移動局数

区 分		局 数
地 上 系	中 継 局	6
	固 定 局	20
	移 動 局	83
	可 搬 局	12
合 計		121



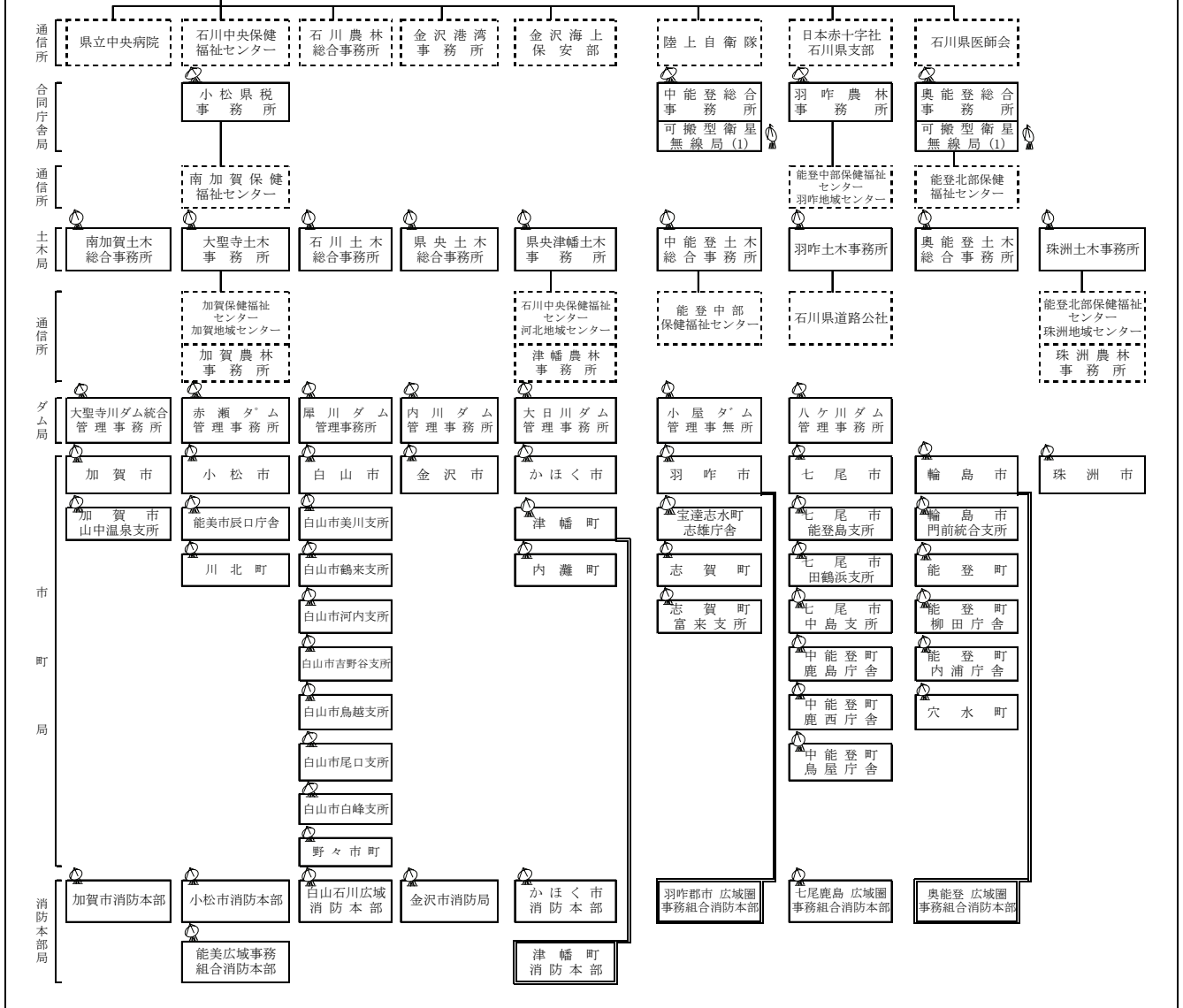
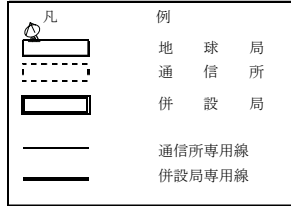
# 石川県防災行政無線（衛星系）システム系統図

## 石川県防災行政無線（衛星系）システム系統図

スーパーバンド  
通信衛星

(平成18年4月1日現在)

区分	局数
県庁統制局	1
航空消防防災局	1
合庁局(地球局)	4
土木局(地球局)	9
ダム局(地球局)	7
市町局(地球局)	36
消防本部局	10
(内併設消防本部局)	(3)
通信所	19
衛星車載局	1
可搬型衛星無線局	6
	94



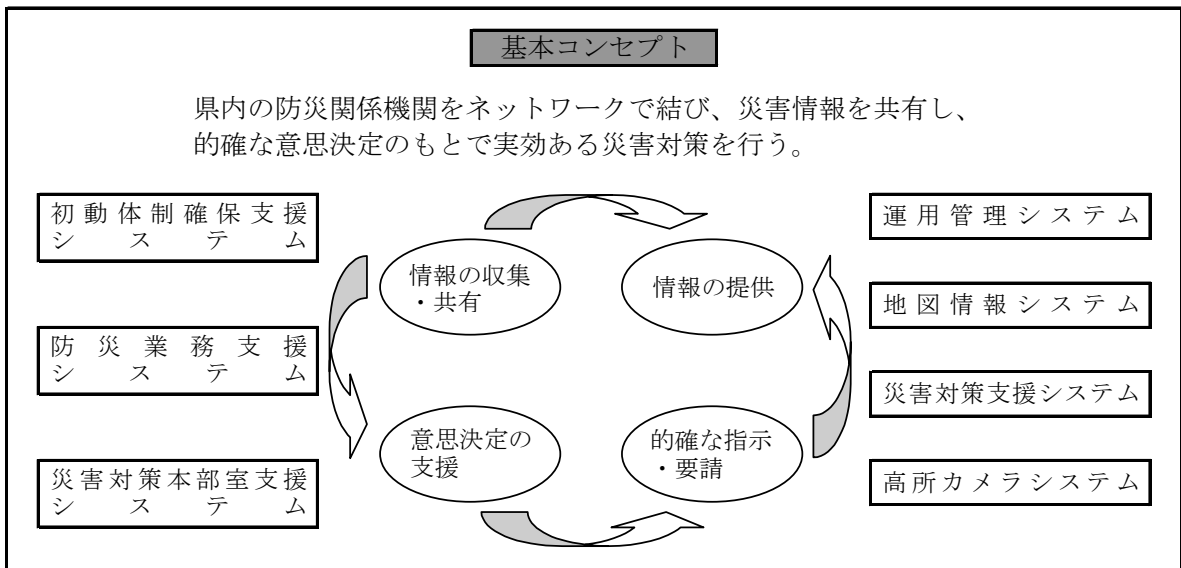
## (8) 石川県総合防災情報システムの整備

### ア システムの整備状況

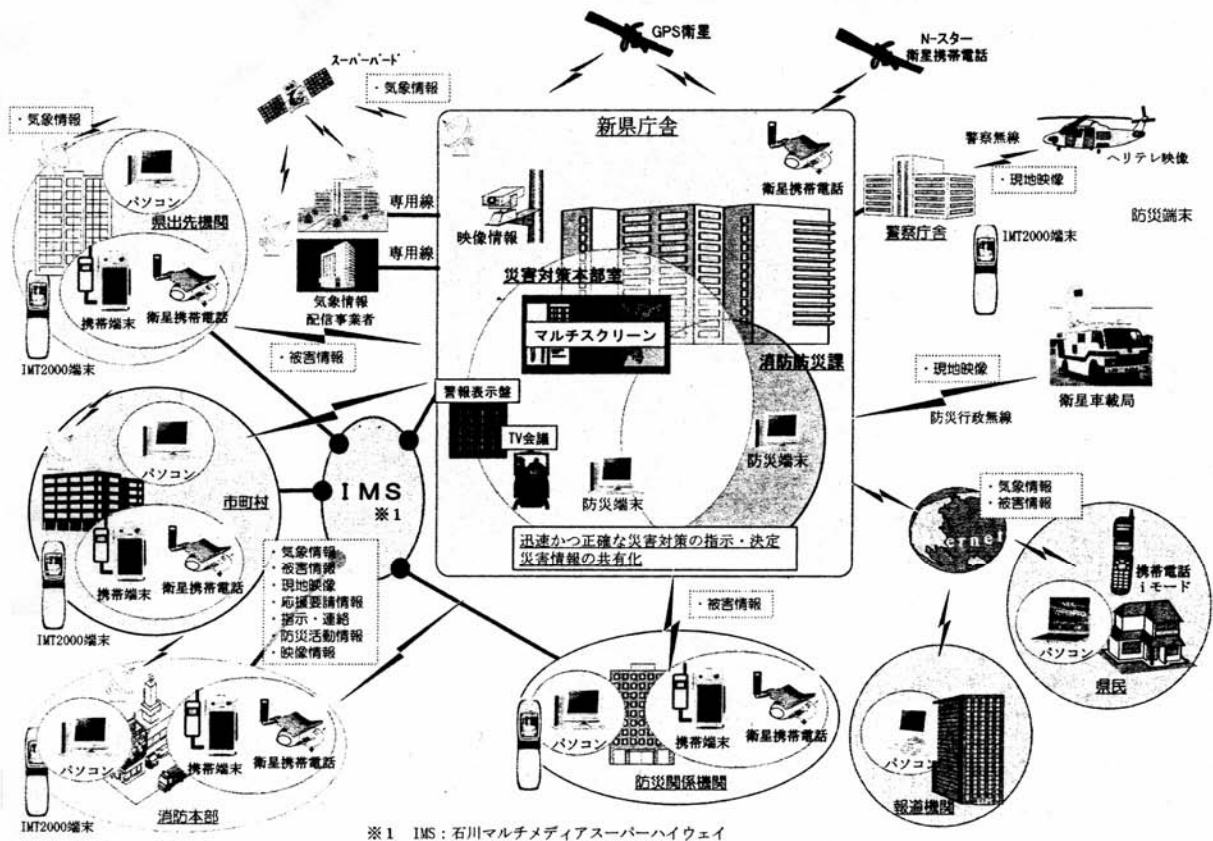
阪神・淡路大震災等の災害を教訓として、災害に強い体制づくりを図ることとし、新県庁舎を災害情報の収集・伝達や災害応急対策の指示などを行う広域防災の拠点と位置付け、災害対策の総合的なシステムとして「石川県総合防災情報システム」の整備を、平成13年7月に着手し、15年1月から運用を開始した。

イ 整備費用 総事業費 1,160,040千円

### ウ システムの概要



### エ システム構成



# 石川県総合防災情報システム通信機器

H18. 4. 1現在

1 防災端末		
	県庁内37台	消防防災課12台（災害対策本部AV操作室8台、消防防災課3台、当直室1台） 本部連絡員関係課18台（総務課、企画課、県民交流課、厚生政策課、環境政策課、産業政策課、交流政策課、農林水産政策課、監理課、出納課、企業局管理課、議会総務課、教育委員会庶務課、監査第一課、人事委員会事務局総務課、労働委員会総務調整課、警察本部警備課、警察本部通信指令室各1台） 防災関係課7台（管財課、情報政策課、医療対策課、原子力安全対策室、道路整備課、河川課、砂防課各1台）
	県庁外37台 (県出先機関等)	知事公舎1台、奥能登総合事務所1台、中能登総合事務所1台、小松県税事務所1台、農林総合事務所（農林事務所）9台、土木総合事務所（土木事務所）9台、保健環境センター1台、保健福祉センター（地域センター）8台、航空消防防災室1台、消防学校1台、志賀町監視センター1台、西部緑地公園管理事務所1台、能登空港管理事務所1台、競馬事業局1台
	市町29台	(19市町29台)
	消防本部11台	(11消防本部各1台)
	国の機関4台	(陸上自衛隊、航空自衛隊、金沢海上保安部、七尾海上保安部各1台)
	計118台	
	2 携帯端末	
	県庁内2台	消防防災課2台
	県庁外36台 (県出先機関等)	奥能登総合事務所1台、中能登総合事務所1台、小松県税事務所1台、農林総合事務所（農林事務所）9台、土木総合事務所（土木事務所）9台、保健環境センター1台、保健福祉センター（地域センター）8台、航空消防防災室1台、消防学校1台、志賀町監視センター1台、西部緑地公園管理事務所1台、能登空港管理事務所1台、競馬事業局1台
	市町29台	(19市町29台)
	消防本部11台	(11消防本部各1台)
	警察署15台	(県内15警察署各1台)
	国の機関4台	(陸上自衛隊、航空自衛隊、金沢海上保安部、七尾海上保安部各1台)
	計97台	
3 フォーマ（IMT2000端末）		
	98台	上記携帯端末設置箇所97台、知事公舎1台
4 衛星携帯電話		
	103台	上記フォーマ設置箇所98台、県庁局5台

(9) 備 蓄

災害により住宅の被災等による食料及び生活物資の喪失、流通機能の一時停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

石川県では平成16年10月に発生した新潟県中越地震を教訓に、平成17年度から10万食を目標として備蓄物資の充実を図ることとしている。

なお、石川県内での平成18年4月1日現在での主な備蓄物資の備蓄状況は、129表のとおり。

129表 備蓄物資等の状況（平成18年4月1日現在）

備蓄物資名 機関名	備蓄物資等の状況															
	乾 パ ン 食	イン スタ ント 麵 個	米 食	缶 詰		飲 料 水 %	ロ ー ソ ク 本	懐 中 電 灯 個	毛 布 枚	テ ン ト 張	担 架 台	ト イ レ 個	浄 水 装 置 個	被 服 枚	医 薬 品 セ ット	
				主 食 缶	副 食 缶											
石 川 県	10,624		16,000			10,080			1,200			5,000				
市	金 沢 市		130,000	498	498			40	47,000	183		148	52		166	
	七 尾 市	960	1,850		1,610	1,308		30	820	8	3	10			1	
	小 松 市	4,480	800		480			40	1,003	9	20	4	2		1	
	輪 島 市	530	2,600			120		24	873	5	4					
	珠 洲 市		6,240			2,694			740		20					
	加 賀 市							12	1,187	6	59	10	24		7	
	羽 咋 市	480	500						180		2	2			6	
	か ほ く 市	480	3,300	740	120			104	940	6	6		1			
	白 山 市	3,656	8,550		178	4,020	70	90	5,855	7	43	51		6,800	20	
	能 美 市	6,500			620	100	540	800	250	1,408	3	23	14	2		340
	川 北 町															
	野々市町		5,800	48	271			14	710	8	8	8	1		3	
	津 幡 町	18,000	340						1,970			10	1			
	内 灘 町	1,280	640	200	350				800	1	10	1	71		15	
	志 賀 町								600							
	宝達志水町	624	4,500			100		12	190	3	5	10				
	中能登町	15,450						10	50	4	3	7	1		7	
	穴 水 町									7	10					
	能 登 町	14,000	300			18,540		100	4,110	22	3	6			25	
	合 計	66,440		165,420	2,106	3,607	27,322	870	726	68,436	272	219	281	155	6,800	591

(10) 災害応援協定の締結状況

大規模かつ広域的な災害が発生し、被災した県及び市町のみでは対応できない場合、災害対策基本法第67条及び第74条により、他の市町村長及び県知事等に応援の要求をすることができることになっている。

県及び市町においては災害時に円滑な応援が得られるよう他の都道府県及び市町村等と事前に協議し相互応援協定を締結している。

ア 県の都道府県等との災害相互応援協定の締結状況（平成18年4月1日現在）

協 定 名	協 定 締 結 先	協定締結年月日
全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定	全都道府県	H 8. 7. 18
中部9県1市災害応援に関する協定	富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	H 7. 11. 14
北陸三県災害相互応援に関する協定	富山県、福井県	H 7. 10. 27
石川県・岐阜県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県	H 7. 8. 9
石川県・新潟県災害時の相互応援に関する協定	新潟県	H 8. 1. 9
原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、静岡県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	H 13. 1. 31
石川県消防防災ヘリコプター応援協定	県下の全市町及び消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合	H 9. 4. 1
消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、福井県	H 9. 7. 1
災害時の相互協力に関する申合わせ	北陸地方建設局	H 10. 3. 31
緊急食糧の確保に関する協定	北陸農政局	H 18. 5. 12 (S 63. 4. 1)

イ 県と民間との災害応援協定の締結状況（平成18年4月1日現在）

協 定 名	協 定 締 結 先	電話番号	担当課	協定締結年月日
災害時における放送要請に関する協定	NHK金沢放送局	076-264-7033	消防防災課	S 52. 4. 30
	北陸放送㈱	076-262-8111	消防防災課	S 52. 4. 30
	石川テレビ放送㈱	076-268-3153	消防防災課	S 52. 10. 1
	㈱テレビ金沢	076-240-9031	消防防災課	H 3. 6. 28
	㈱エフエム石川	076-262-8050	消防防災課	H 3. 6. 28

	北陸朝日放送(株)	076-269-8841	消防防災課	H 4. 1. 31
	加賀テレビ(株)	0761-78-3135	消防防災課	H 14. 4. 1
	(株)テレビ小松	0761-23-3911		
	加賀ケーブルテレビ(株)	0761-72-8181		
	金沢ケーブルテレビネット(株)	076-224-1114		
	(株)テレビ松任	076-274-3333		
	(株)えふえむ・エヌ・ワン	076-248-1212		
	(株)ラジオかなざわ	076-265-7800		
	(株)ラジオこまつ	0761-23-7660		
	(株)ラジオななお	0767-53-7640		
災害時における報道要請に関する協定	共同通信社金沢支局	076-231-4450		
	時事通信社金沢支局	076-221-3171		
	朝日新聞社金沢支社	076-261-7575		
	毎日新聞社北陸総局	076-263-8811		
	読売新聞社金沢総局	076-261-9131		
	産経新聞社金沢支局	076-263-1291		
	日本経済新聞社金沢支局	076-232-3311		
	日刊工業新聞社金沢支局	076-263-3311		
災害救助犬の出勤に関する協定書	災害救助犬協会富山	076-434-4800	消防防災課	H 9. 10. 7
	日本レスキュー協会	06-6305-4900		
災害時の医療救護に関する協定	(社)石川県医師会	076-263-6755	医療対策課	H 3. 11. 1
災害時における医薬品の供給等に関する協定	石川県薬業卸協同組合	076-266-4141	薬事衛生課	H 8. 11. 13
災害時における衛生材料の供給等に関する協定	石川県医療品卸商組合	076-231-5747	薬事衛生課	H 8. 11. 13
災害時における医療機器の供給等に関する協定	石川県医療機器組合	076-222-6531	薬事衛生課	H 8. 11. 13
災害時における交通誘導及び地域安全の確保等の業務に関する協定	(社)石川県警備業協会	076-292-1149	警察本部	H 9. 9. 1
災害時における応急対策工事に関する基本協定	(社)石川県建設業協会	076-242-1161	道路整備課	H 9. 3. 31
災害時における応急仮設住宅の建設に関する基本協定	(社)プレハブ建設協会	03-3431-1481	建築住宅課	H 7. 3. 24
生活必需品の確保に関する協定	協同組合金沢問屋センター	076-237-8585	県民生活課	H 14. 3. 19

	(社)石川県食品協会	076-268-2400	県民生活課	H 14. 3. 20
	(株)ジャコム石川	076-267-8603		
	富奥農業協同組合	076-248-2171		
	北陸寝装(株)	076-222-4111		
	マザー寝具リース(株)	076-231-2001		
	石川県パン協同組合	076-221-1653	県民生活課	H 14. 3. 26
	石川県生活協同組合連合会	076-264-0550	県民生活課	H 14. 3. 27
	(株)東京ストアー	076-268-1211	県民生活課	H 14. 3. 29
	(株)金沢長崎屋	076-247-3810	県民生活課	H 14. 4. 1
	(株)バザールフーズ	076-237-6661		
	(株)マルエー	0761-92-0152		
	(株)鍛冶商店	076-288-3855		
	(株)コメリ	076-237-6661	県民生活課	H 14. 4. 5
	山成商事(株)	0767-53-2727		
	(株)カーマ	076-222-6866		
	(株)マルゲンセンター	0768-62-1141	県民生活課	H 14. 4. 9
	(株)無量井ストアー	076-246-5112	県民生活課	H 14. 4. 10
	(株)大丸	0768-82-1155		
	(株)いろは	0768-52-0033		
	(株)ユース	0776-25-1221	県民生活課	H 14. 4. 18
	(株)ニュー三久	076-232-1051		
	(株)三崎ストアー	076-258-0007	県民生活課	H 14. 4. 23
	(株)佑企	0761-73-0055	県民生活課	H 14. 4. 24
	(株)輪島マーケット	0768-22-1339	県民生活課	H 14. 4. 30
	(株)スーパーしんや	0768-74-0305	県民生活課	H 14. 5. 1
	(株)浜国マーケット	0767-53-0063		
	(株)ナルックス	076-252-1557	県民生活課	H 14. 5. 2
	(株)安達	0767-22-1133	県民生活課	H 14. 5. 11
	(株)マイカル	076-269-0130	県民生活課	H 14. 5. 13
	(株)サンライズショッピングセンター	076-252-1275	県民生活課	H 14. 5. 17
	(株)中島ストアー	0767-53-0988	県民生活課	H 14. 5. 20
	(株)荒木食料品店	076-231-0857	県民生活課	H 14. 5. 21
	ダイヤモンド商事(株)	076-232-0341	県民生活課	H 14. 5. 22
	(株)角田商店	0768-62-0032	県民生活課	H 14. 5. 24
	アルビス(株)	0766-56-9735	県民生活課	H 14. 7. 12
災害時における住宅復興等に係る協力に関する協定	住宅金融公庫北陸支店		建築住宅課	H 17. 3. 18

地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書	(社)石川県産業廃棄物協会	076-224-9101	廃棄物対策課	H 17. 3. 23
災害応急対策用物資の保管等に関する協定	石川県倉庫協会	076-248-6681	消防防災課	H 17. 12. 19
災害応急対策用貨物自動車による物資の緊急・救援輸送等に関する協定	(社)石川県トラック協会	076-239-2511	消防防災課	H 17. 12. 19
災害時等における応急対策業務に関する協定	(社)日本下水道管路管理業協会		水環境創造課	H 18. 3. 29
災害時における応急対策工事に関する基本協定	(社)石川県土地改良建設協会		農林水産政策課	H 18. 3. 30
	石川県森林土木協会			
災害時における応援業務に関する協定	(社)石川県建設コンサルタント協会		技術管理課	H 18. 3. 31
	(社)石川県測量設計業協会			
	(社)石川県地質調査業協会			

ウ 県内市町と他市町村等との災害相互応援協定（平成18年4月1日現在）

市町名	協定名	協定締結先	協定締結年月日
金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 白山市	石川県内8市災害時相互応援協定	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、白山市	H 7. 9. 6
金沢市	北陸3県災害時相互応援協定	富山市、福井市	H 7. 8. 7
	金沢市、高岡市災害時相互応援協定	高岡市	H 7. 9. 6
	静岡市、金沢市災害時応援に関する協定	静岡市	H 8. 5. 31
	中核市災害相互応援に関する協定	宇都宮市、新潟市、富山市、岐阜市、静岡市、浜松市、姫路市、岡山市、熊本市、鹿児島市、堺市、秋田市、郡山市、和歌山市、長崎市、大分市、いわき市、長野市、豊橋市、高松市	H 8. 10. 24
	近隣市町村防災協力体制協定	小矢部市	H 17. 12. 8
金沢市 内灘町	金沢市・内灘町災害相互応援協定	金沢市、内灘町	H 17. 8. 18
七尾市 中能登町	近隣市町村防災協力体制協定	七尾市、中能登町、氷見市	S 59. 7. 17



七尾市	災害時相互応援協定	魚津市	H 9. 5. 14
小松市 加賀市 能美市 川北町	南加賀3市1町災害時相互応援協定	小松市、加賀市、能美市、川北町	H 17. 11. 1
小松市	小松市・勝山市災害時相互応援協定	勝山市	H 8. 2. 14
	小松市・高岡市災害時相互応援協定	高岡市	H 8. 2. 21
	小松市・高山市災害時相互応援協定	高山市	H 8. 3. 7
加賀市	友好都市災害時相互応援協定	新発田市	H 17. 11. 1
加賀市	越前加賀みずといで湯の文化連邦災害時相互応援協定	加賀市、あわら市、坂井市	H 17. 11. 1
羽咋市	災害時の相互応援協定	藤岡市	H 7. 7. 7
	近隣都市防災相互応援協定	氷見市	H 7. 12. 1
白山市	白山市・勝山町災害時相互応援協定	勝山市	H 17. 9. 1
	白山市・藤枝市災害時相互応援協定	藤枝市	H 17. 11. 1
白山市 野々市町 川北町	白山市・野々市町・川北町災害時災害時応援協定	白山市、野々市町、川北町	H 17. 10. 1
宝達志水町	近隣市町村防災協力体制協定	氷見市	H 17. 3. 1

エ 市町の救急救護協定の締結状況（平成18年4月1日現在）

市町名	救急救護協定名	協定締結先	協定締結年月日
金沢市	災害時における医療救護活動に関する協力協定	(社)金沢市医師会	H 9. 1. 17
	災害時における歯科医療救護に関する協力協定	(社)石川県歯科医師会金沢支部	
	災害時における医療救護活動に関する協定	(社)金沢市薬剤師会	
	災害時における医療救護活動に関する協力協定	(社)石川県柔道整復師会	
七尾市	災害時の医療救護に関する協定書	(社)七尾市医師会	H 4. 3. 1
小松市	災害時の医療救護に関する協定書	(社)小松市医師会	H 11. 8. 10
輪島市	災害時の医療救護に関する協定書	(社)能登北部医師会	H 13. 10. 19
珠洲市	災害時の医療救護に関する協定	(社)能登北部医師会	H 13. 4. 1
能登町	災害時の医療救護に関する協定書	(社)能登北部医師会	H 13. 9. 1

羽 咋 市 宝達志水町	災害時の医療救護に関する協定	(社)羽咋郡市医師会	H 13. 6. 1
白 山 市	災害時の医療救護に関する協定書	(社)石川ののいち医師会	H 11. 9. 1
能 美 市	災害時の医療救護に関する協定	(社)能美市医師会	H 13. 4. 1
野々市町	災害時の医療救護に関する協定	(社)白山ののいち医師会	H 13. 8. 26
津 幡 町	災害時の医療救護に関する協定書	(社)河北郡市医師会	H 13. 9. 28
内 灘 町	災害時の医療救護に関する協定書	(社)河北郡市医師会	H 13. 10. 17

オ 市町の物資協定締結状況（平成18年4月1日現在）

市 町 名	輸 送 協 定 名	協 定 締 結 先	協定締結年月日
金 沢 市	災害時における食料の供給・確保に関する協力協定	金沢市農業協同組合	H 9. 1. 17
		金沢市中央農業協同組合	
		金沢市中央市場運営協議会	
		石川県パン協同組合	
		石川県製麺工業協同組合	
		(社)石川県食品協会	
金 沢 市	災害時における生活必需物資の供給・確保に関する協定	協同組合金沢問屋センター 石川県生活協同組合連合会	H 9. 1. 17
	災害時における緊急車両等の燃料の供給・確保に関する協力協定	石川県石油販売協同組合 石川県石油商業組合	H 9. 1. 17
珠 洲 市	災害時における応急及び復旧対策に関する協定	珠洲石油業協会	H 8. 5. 15
野々市町	災害時における食糧の供給、確保に関する協力協定	富奥農業協同組合 野々市町農業協同組合	H 11. 8. 26

カ 市町の輸送協定の締結状況（平成18年4月1日現在）

市 町 名	輸 送 協 定 名	協 定 締 結 先	協定締結年月日
金 沢 市	災害時における応急対策活動に関する協力協定	(社)石川県トラック協会	H 9. 1. 17
珠 洲 市	災害時における応急及び復旧対策に関する協定	珠洲商工会議所 運輸業分科会	H 8. 7. 25

キ 市町の災害復旧協定の締結状況（平成18年4月1日現在）

市町名	災害復旧協定名	協定締結先	協定締結年月日
金沢市	災害時における応急対策活動に関する協力協定	(社)金沢建設業協会	H 9. 1. 17
		石川県電気工事工業組合	H 9. 1. 17
		石川県造園緑化建設協会	H 9. 1. 17
		石川県造園業協同組合	H 9. 1. 17
		金沢市森林組合	H 9. 1. 17
		森本森林組合	H 9. 1. 17
		石川県管工事協同組合	H 9. 1. 17
		金沢市管工事協同組合	H 9. 1. 17
		金沢市配管設備協同組合	H 9. 1. 17
		(社)石川県建築士会金沢支部	H 9. 1. 17
七尾市	災害時における応急対策工事に関する基本協定	(社)七尾鹿島建設業協会	H 10. 6. 10
珠洲市	災害時における応急及び復旧対策に関する協定	珠洲建設業協会	H 8. 5. 13
	災害時における応急及び復旧対策に関する協定	珠洲管工事組合	H 8. 8. 1
野々市町	災害対策基本法に基づく通信設備の優先利用等に関する協定	北陸電力(株)石川支店	S 59. 10. 1
	災害対策基本法に基づく通信設備の利用等に関する協定	西日本旅客鉄道(株)	S 62. 4. 1
中能登町	災害時等における応急対策工事に関する基本協定	(社)七尾鹿島建設業協会	H 10. 3. 31

ク 市町の郵便局との協定締結状況（平成18年4月1日現在）

市町名	協定名	協定締結先	協定締結年月日
金沢市	金沢市と郵便局の災害時における相互協力に関する協定書	金沢市内郵便局 代表中央郵便局	H 10. 1. 16
七尾市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	七尾郵便局	H 9. 10. 1
小松市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	小松郵便局	H 10. 1. 14
輪島市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	輪島郵便局	H 9. 12. 3
珠洲市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	珠洲郵便局	H 9. 10. 8
加賀市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	加賀郵便局	H 10. 10. 23
羽咋市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	羽咋郵便局	H 9. 12. 10
白山市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	白山市内郵便局	H 10. 1. 14
能美市	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	能美市内郵便局	H 10. 8. 23
川北町	災害時における郵便局と市町村間の協力に関する協定書	川北郵便局	H 9. 10. 29

### 3 平成17年度中の防災訓練の実施概要

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第48条では、県知事及び市町村長等の災害予防責任者は、法令又は、防災計画の定めるところにより防災訓練を行うこととなっている。

平成17年度中に実施された防災訓練の概要については以下のとおり。

#### (1) 石川県防災総合訓練実施概要

##### ア 目的

地震及び風水害、火災等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法第48条及び石川県及び能登町地域防災計画に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技術の向上を図るとともに、広く県民の防災思想の普及を図ることを目的とする。

##### イ 日時

平成17年 9月 3日（土） 8時30分～12時00分

##### ウ 場所

能登町一円 { 能登町宇出津新港緑地公園、石川県鳳寿荘  
柳田小学校、九里川尻川、小木港

##### エ 主唱機関

石川県防災会議、能登町防災会議

##### オ 主催

石川県、能登町

##### カ 参加機関及び参加人数

80機関 4,509名

参加機関	人員	参加機関	人員
消防庁	1	富山県	4
中部管区警察局石川県通信部	12	福井県	3
第九管区海上保安本部七尾海上保安部	12	岐阜県	1
第九管区海上保安本部小木海上保安署	8	石川県消防長会（石川県緊急消防援助隊）	28
第九管区海上保安本部新潟航空基地	6	奥能登広域圏事務組合消防本部	20
第九管区海上保安本部新潟海上保安部	2	能登消防署	24
金沢地方气象台	5	輪島消防署	5
自衛隊石川地方連絡部	3	穴水分署	5
陸上自衛隊第14普通科連隊	} 33	門前分署	5
陸上自衛隊第10飛行隊		珠洲消防署	5
海上自衛隊舞鶴地方総監部		能登町消防団	314
航空自衛隊第6航空団	8	珠洲市消防団	20
航空自衛隊第23警戒群	19	能都郵便局	2

航空自衛隊小松救難隊	10	能登町建設業連絡協議会	10
国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所	16	(社)能登北部医師会	8
石川県警察本部	83	(財)能都町ふるさと創生公社	20
能登警察署		能登町交通推進隊	20
石川県警察広域緊急援助隊	15	能登町女性防火クラブ連合会	30
富山県警察広域緊急援助隊		能登町婦人団体協議会	30
西日本電信電話(株)金沢支店	10	(福)能登町社会福祉協議会	5
(株)NTTネオメイト北陸		能登町赤十字奉仕団	30
(株)NTTファシリティーズ		公立宇出津総合病院	25
(株)NTTドコモ北陸	12	能都町漁業協同組合	10
ドコモエンジニアリング北陸(株)		小木漁業協同組合	10
(株)NTTデータ	2	能登沿岸警備協力会	16
日本赤十字社石川県支部	65	能登沿岸排出油防除協議会	10
日本通運(株)能登支店	4	NPO法人 能登水難救済会	28
北陸電力(株)七尾支社	38	能都町商工会	10
北陸鉄道(株)	39	能登町教育委員会(小学校9校、中学校6校)	1,615
北陸名鉄自動車整備(株)	3	町立柳田小学校	198
(社)石川県医師会	1	石川県鳳寿荘	208
(社)石川県トラック協会	3	石川県災害拠点病院	
石川県高圧ガス地域防災協議会	20	(県立中央病院、金沢赤十字病院)	42
日本レスキュー協会	5	金沢大学医学部附属病院	5
石川県救助犬協会連合会	20	(独)国立病院機構医王病院	4
JKC災害救助犬北陸畜犬訓練所		能登町町会区長会連合会	193
石川災害救助犬協会	6	能登町地域住民	280
石川県非常通信協議会	19	能登町	579
アマチュア無線連盟石川県支部	3	石川県	188
石川県生活協同組合連合会	5		
(社)石川県警備業協会	10	計 80機関	4,509

## キ 訓練内容

- ・地震・津波情報伝達訓練  
及び職員召集訓練
- ・災害対策本部及び現地災害対策本部設置訓練
- ・災害通信訓練及び情報収集訓練
- ・災害派遣出動要請訓練
- ・災害警備本部設置訓練
- ・地震災害警防本部設置訓練
- ・緊急交通路等確保訓練
- ・被害状況調査訓練
- ・被災映像伝送訓練
- ・災害情報発信訓練
- ・応急救護所開設・被災者救急救護訓練
- ・災害救急医療情報システム災害運用訓練
- ・災害ボランティア受付窓口設置訓練
- ・津波からの住民避難誘導訓練
- ・流出油災害対策訓練
- ・油タンク火災消火訓練
- ・早期避難所設営訓練
- ・地震による住民避難誘導訓練
- ・船舶沖合避難訓練
- ・海上行方不明者捜索・救出訓練
- ・船舶沖合避難訓練
- ・海上行方不明者等捜索・救出訓練
- ・船舶火災消火訓練
- ・初期消火訓練
- ・火災防ぎょ訓練
- ・倒壊家屋(木造)救出救助訓練
- ・防疫訓練
- ・廃棄物処理施設設置訓練
- ・津波漂流者救出訓練
- ・車両事故救出救護・火災防ぎょ訓練
- ・地震・煙道体験訓練
- ・給水訓練
- ・倒壊家屋救出訓練  
(非木造家屋)
- ・郵便局業務応急復旧訓練
- ・災害映像伝達・車両設置訓練
- ・倒壊家屋救出訓練  
(木造家屋)
- ・電気通信設備応急復旧訓練
- ・送・配電設備復旧訓練
- ・炊き出し訓練
- ・災害時要援護者避難誘導訓練
- ・延焼阻止線設定訓練
- ・緊急物資陸上輸送訓練
- ・児童避難誘導訓練
- ・火災防ぎょ訓練
- ・中高層建築物救助訓練
- ・LPガス燃焼及び消火実験
- ・水難救助訓練
- ・重症患者航空搬送訓練
- ・水防訓練
- ・訓練概要報告

## (2) 石川県原子力防災訓練実施概要

### ア 目 的

原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「法」という。）及び石川県地域防災計画並びに関係市町地域防災計画に基づき、防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて住民等の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

なお、今回は、防災業務関係者を対象に災害初動期における原子力防災業務手順の確認、機器の操作習熟等に重点をおいて実施する。

### イ 日 時

平成17年11月17日（木） 7時30分～12時30分

（緊急時環境放射線モニタリング訓練等の一部訓練は15時00分まで）

### ウ 場 所

志賀町、七尾市

（北陸電力株式会社志賀原子力発電所周辺地域）

### エ 主 会 場

石川県志賀オフサイトセンター

### オ 主 催

石川県、志賀町、七尾市

### カ 支援・協力

総務省消防庁、経済産業省、文部科学省

### キ 参加機関（主催機関等を含め115機関）

総務省消防庁、経済産業省原子力安全・保安院、文部科学省、内閣府原子力安全委員会  
中部管区警察局、北陸財務局、東海北陸厚生局、北陸農政局、近畿中国森林管理局石川森林管理署、

中部経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、中部近畿産業保安監督部、  
中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署、志賀原子力保安検査官事務所、  
敦賀原子力保安検査官事務所、北陸信越運輸局石川運輸支局、大阪航空局小松空港事務所、  
金沢地方气象台、第九管区海上保安本部、新潟航空基地、金沢海上保安部、北陸総合通信局、  
石川労働局、北陸地方整備局、（独）原子力安全基盤機構、

日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター、（財）原子力安全技術センター、  
陸上自衛隊第10飛行隊、陸上自衛隊第14普通科連隊、航空自衛隊第6航空団

海上自衛隊舞鶴地方総監部、石川県警察本部、石川県教育委員会、

羽咋郡市広域圏事務組合消防本部、七尾鹿島広域圏事務組合消防本部、

日本郵政公社北陸支社、西日本旅客鉄道(株)金沢支社、日本貨物鉄道(株)金沢支店、

西日本電信電話(株)金沢支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)北陸営業支店、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、

日本放送協会金沢放送局、北陸放送(株)、石川テレビ放送(株)、(株)テレビ金沢、(株)エフエム石川、  
北陸朝日放送(株)、北陸鉄道(株)、のと鉄道(株)、

日本赤十字社石川県支部、(社)石川県医師会 (社)羽咋郡市医師会、(社)石川県放射線技師会、  
国立病院機構金沢医療センター、国立病院機構七尾病院、金沢大学医学部附属病院、県立中央  
病院、公立羽咋病院、公立能登総合病院、志賀町立富来病院、

(株)テレビ小松、加賀ケーブルテレビ(株)、金沢ケーブルテレビネット(株)、(株)あさがおテレビ、

(株)えふえむ・エヌ・ワン、(株)ラジオかなざわ、(株)ラジオこまつ、(株)ラジオななお、

石川県漁業協同組合連合会、志賀町消防団、志賀農業協同組合、土田農業協同組合、

富来町農業協同組合、志賀町漁業協同組合、高浜漁業協同組合、福浦港漁業協同組合、富来湾漁業協同組合、石川とぎ漁業協同組合、志賀町商工会、富来町商工会、志賀町赤十字奉仕団、志賀町交通安全協会、富来町交通安全協会、志賀町街頭交通推進隊、富来町街頭交通推進隊、志賀町交通安全勸告隊、志賀町内幼稚園(1園：すばる幼稚園)、志賀町内保育園(11園：志加浦保育園、高浜保育園、中甘田保育園、志賀町乳幼児保育園、堀松保育園、加茂保育園、下甘田保育園、土田保育園、上熊野保育園、とぎ保育園、ますほ保育園)、志賀町内小学校(8校：志加浦小学校、高浜小学校、堀松小学校、加茂小学校、下甘田小学校、土田小学校、上熊野小学校、富来小学校)、志賀町内中学校(3校：志賀中学校、高浜中学校、富来中学校)、志賀町内高等学校(2校：高浜高等学校、富来高等学校)  
北陸電力㈱ (順不同)

#### ク 訓練想定

平成17年11月17日午前8時05分、北陸電力㈱志賀原子力発電所2号機において、原子炉冷却材の漏えいにより、非常用炉心冷却装置が作動する。(法第10条第1項に規定する事象の発生)

午前11時20分、応急復旧対策が完了し、漏えいの停止及び原子炉内の水位が確保されたことから、法第10条第1項に規定する事象は、終息する。

#### ケ 訓練項目

- ・ 緊急時通信連絡訓練
- ・ オフサイトセンターの運営及び支援訓練
- ・ 災害対策本部等設置訓練
- ・ 緊急時環境放射線モニタリング訓練
- ・ 広報訓練
- ・ 退避等措置訓練
- ・ 緊急被ばく医療措置訓練
- ・ 住民等への防災意識普及

#### コ 参加人員

- ・ 関係機関 約 600名
- ・ 児童・生徒等 約 3,400名

130表 原子力防災訓練の住民の参加状況

区分	志 賀 町				志 賀 町 ( 旧 富 来 町 )				七 尾 市				計	合計 (人)
	住 民	保 育 園 学 校 等	そ の 他	計	住 民	保 育 園 学 校 等	そ の 他	計	保 育 園 学 校 等	住 民	保 育 園 学 校 等	そ の 他 (人)		
第1回 (H4.6.9)	51人	302人	31人	384人	40人	70人	13人	123人	人	91人	372人	44人	507人	
	赤住地区	志加浦保育園 志加浦小学校	消防団		福浦地区	福浦小学校	消防団			2地区	保1 小2			
第2回 (H6.7.6)	69人	164人	7人	240人	50人	191人	18人	259人	人	119人	355人	55人	529人	
	赤住地区	上熊野保育園 上熊野小学校	交通安全推進隊 消防団		福浦地区	熊野保育園 熊野小学校 福浦保育園 福浦小学校	消防団			2地区	保3 小3			
第3回 (H8.11.29)	186人	2,656人	37人	2,879人	66人	159人	37人	262人	17人	252人	2,983人	55人	3,290人	
	上野、百 浦、小浦、 大津地区	全保育園(11) 全小学校(9) 全中学校(2) 全高等学校(1)	交通安全推進隊 消防団		福浦地区	熊野保育園 熊野小学校 福浦保育園 福浦小学校	消防団		土川保育所	5地区	保11 小9 中2 高1			
第5回 (H10.11.27)	182人	2,731人	62人	2,975人	40人	137人	13人	190人	143人	222人	3,011人	75人	3,308人	
	赤住、安部 屋、安部屋 菅団、町、 川尻、志賀 の郷地区	全保育園(9) 全小学校(7) 全中学校(2) 全高等学校(1)	交通安全推進隊 消防団		福浦地区	熊野保育園 熊野小学校 福浦保育園 福浦小学校	消防団		豊川保育園 豊川小学校	7地区	保12 小10 中2 高1			
第7回 (H12.11.17)	170人	2,640人	1,100人	3,910人	50人	90人	人	140人	150人	220人	2,880人	1,100人	4,200人	
	志加浦地区	全保育園(9) 全小学校(7) 全中学校(2) 全高等学校(1)	能登中核工業団 地就業者等 特別養護老人 ホーム「はまな す園」		福浦地区 熊野地区	熊野保育園 熊野小学校 福浦保育園 福浦小学校			豊川保育園 豊川小学校	3地区	保12 小10 中2 高1			
第9回 (H14.11.11)	349人	2,490人	111人	2,950人	52人	180人	8人	240人	150人	401人	2,820人	119人	3,340人	
	志加浦地区 上熊野地区	全保育園(9) 全小学校(7) 全中学校(2) 全高等学校(1)	特別養護老人 ホーム「はまな す園」 消防団等		福浦地区 熊野地区	熊野保育園 熊野小学校 福浦保育園 福浦小学校	消防団		豊川保育園 豊川小学校 金ヶ崎小学 校	4地区	保12 小11 中2 高1			
第11回 (H17.3.24)	198人	755人	135人	1,088人	60人	316人	13人	389人	37人	258人	1,108人	148人	1,514人	
	赤住区 堀松地区	全保育園(9) 全幼稚園(1)	特別養護老人 ホーム「はまな す園」 消防団等		福浦地区 熊野地区	とぎ保育園 ますほ保育園	消防団等		豊川保育園	4地区	保12			

(備考) 第4回(H9.8.6)、第6回(H11.8.10)、第8回(H14.1.10~11)及び第10回(H16.3.23)の訓練は、防災業務関係者を対象として実施し、住民は参加していない。第12回(H17.11.17)については、新潟県中越地震対応のため延期した第11回の訓練で参加予定であった小・中・高等学校の児童、生徒等が退避等措置訓練に参加した。



### (3) 石川県石油コンビナート等（金沢港北地区）防災訓練実施概要

#### ア 訓練目的

石油コンビナート等特別防災区域における災害に対処するため、防災訓練を実施し、防災関係機関及び特定事業所等の行う業務の明確化、相互の連絡協調体制の確立、防災体制の確立及び防災業務関係者の防災技術向上を図るとともに、広く県民に防災思想の普及を図る事を目的とする。

#### イ 日 時

平成17年 8 月22日（月） 13時30分～15時15分

#### ウ 場 所

金沢港北地区特別防災区域（全農エネルギー株式会社金沢石油基地）  
金沢港石油埠頭前面海域（第3バース付近海域）

#### エ 主唱機関

石川県石油コンビナート等防災本部  
金沢港流出油災害対策協議会

#### オ 参加機関及び参加人数（28機関380人）

参 加 機 関	人 員	参 加 機 関	人 員
消防庁	1 人	金沢港北地区特別防災区域協議会	64 人
中部管区警察局	1	全農エネルギー(株) 東西オイルターミナル(株) (株)ジャパンエナジー キグナス石油(株) 全国漁業協同組合連合会 出光ガスアンドライフ(株) 連合液化ガスターミナル(株) 金沢サプライセンター(株) 伊丹産業(株) 北日本物産(株) 三谷産業(株) (株)ニヤクコーポレーション 北斗油送(株) 西日本上野輸送(株) 丸一興産(株) 北陸日本海油送(株) 石油防災(株)	10
中部近畿産業保安監督部	1		5
金沢港湾・空港整備事務所	1		5
金沢河川国土事務所	1		3
石川労働局	1		3
金沢海上保安部	62		3
第九管区海上保安部新潟航空基地	5		3
陸上自衛隊第14普通科連隊	36		2
航空自衛隊第6航空団	9		2
富山県	1		2
石川県警察本部	14		2
石川県	52		1
金沢市	1		1
内灘町	1		1
金沢市消防本部・金沢市第三消防団	90		1
内灘町消防本部	9		1
津幡町消防本部	7		20
白山石川広域消防本部	5		
中部経済産業局	1		石川県漁業協同組合連合会
西日本電信電話(株)金沢支店	1	(株)金沢港運	7
日本赤十字社石川県支部	1	(株)金沢ポートサービス	3
北陸電力(株)石川支店	1		
石川県土地・住宅公社	1	計 28 機 関	380

#### カ 訓練本部の構成

- ・ 訓練総括現地本部長 石川県環境安全部長
- ・ 海上災害訓練現地本部長 金沢海上保安部長
- ・ 陸上災害訓練現地本部長 金沢市消防長

#### キ 訓練内容

情報伝達訓練、防災本部運営訓練、陸上・海上交通規制訓練、危険物施設点検、油移送訓練、航空偵察、応急防油堤構築訓練、タンク冷却注水訓練、泡消火剤搬送訓練、タンク火災消火訓練、総合調整本部の設置運営訓練、油防除資機材搬送訓練、流出油状況調査訓練、海上流出油防除訓練、海中転落者救出訓練

### (4) 石川県災害対策本部総合訓練（図上型訓練）概要

#### ア 訓練の目的等

災害時における石川県災害対策本部の迅速かつ的確な災害応急対策の体制を確立するため、次に掲げる事項を目的とする総合的、実践的な図上訓練を実施した。

(ア) 訓練参加者の状況分析能力及び判断・意志決定能力の向上

(イ) 地域防災計画及び関係マニュアル等の実効性の検証

(ウ) 関係機関との連携・調整のあり方の検証

#### イ 訓練日時

平成17年10月25日（火）午前9時00分から午後12時00分まで（3時間）

#### ウ 訓練参加者

石川県職員（教育委員会、警察本部含む）約200人

#### エ 訓練協力機関

陸上自衛隊第14普通科連隊、航空自衛隊第6航空団  
金沢海上保安部、金沢地方气象台

#### オ 訓練実施場所

石川県災害対策本部室、本部連絡員室（603会議室）等

#### カ 訓練実施方法

石川県災害対策本部の設置・運営を中心とした、災害初動期における応急対策をロールプレイング方式（役割演技法）による図上型訓練によって実施する。

#### キ 訓練前提条件

平成17年10月25日午前8時45分に能登中部地域で大きな地震（規模マグニチュード7.0程度）が発生したとの前提

#### ク 訓練の評価・検証

訓練結果を評価・検証し、防災体制の課題等を把握する。

(5) 市町の防災訓練の実施状況

平成17年度中に県内の市町村で実施された防災訓練については、以下のとおり。

機関名	防 災 訓 練																	
	訓 練 回 数	訓 練 想 定									訓 練 形 態				震災総合訓練			
		風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト 災 害	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他	実 動 訓 練	図 上 訓 練	通 信 訓 練	そ の 他	回 数	参 加 人 数 (人)		
石 川 県	4			2	1			1			3	1	1		1	4,509		
市	金 沢 市	5	1	0	3	0	0	0	0	0	2	4	1	0	0	1	5,120	
	七 尾 市	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	0	0	0	1	800	
	小 松 市	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
	輪 島 市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	700	
	珠 洲 市	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1,457	
	加 賀 市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	羽 咋 市	2	1	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	500	
	か ほ く 市	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	600	
	白 山 市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	350	
	能 美 市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	川 北 町	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
	野々市町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	508	
	津 幡 町	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2,092	
	町	内 灘 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		志 賀 町	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		宝達志水町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		中能登町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		穴 水 町	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1,400
		能 登 町	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4,509
市 町 計		29	7	3	20	1	5	0	2	0	3	24	2	3	0	11	18,036	

## 4 風水害対策

平成16年7月に新潟県、福井県で大規模な豪雨災害が発生し、住民の避難等が課題となったことから、石川県では、平成17年3月洪水等避難計画作成マニュアルを作成し、避難勧告等を行う市町への支援を行っている。

### (1) 石川県に被害をもたらした主な台風

台風とは、北太平洋西部に発生する熱帯低気圧のうちで、最大風速が毎秒17.2m以上に発達した低気圧のことを指し、例年8月から9月にかけて最も多く発生し、日本列島に上陸している。

131表 台風の月別発生数と上陸数の平年値

(1971年～2000年の30年平均)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
発生数	0.5	0.1	0.4	0.8	1.0	1.7	4.1	5.5	5.1	3.9	2.5	1.3	26.7
接近数				0.1	0.5	0.7	2.1	3.4	2.6	1.3	0.7	0.1	10.8
上陸数						0.2	0.5	0.9	0.9	0.1	0.0		2.6

(注) 日本への接近は2カ月にまたがる場合があり、各月の接近数の合計と年間の接近数は一致しない。

台風は、その経路によってそれぞれ特徴的な被害をもたらす。台風の経路ごとに、被害の特徴を示すと次のとおりである。

#### ア 石川県に接近し通過した台風

台風が石川県または石川県に接近して通過する場合は、風、雨ともに強くなり、大規模な災害が発生することがある。

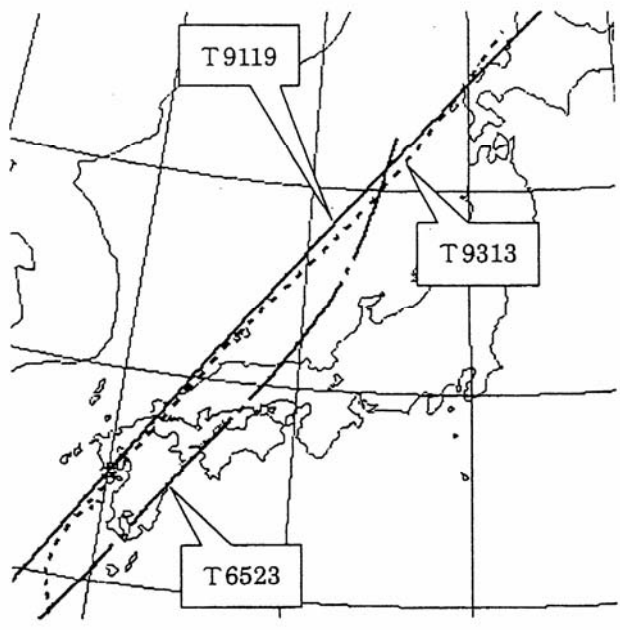
昭和34年台風第15号（伊勢湾台風）は、平成10年台風第7号と似た経路で進んだ。台風が県に最も接近したときでも風、雨共に著しいことはなかったが、前日からの雨と高潮により浸水被害等が発生した。（主な被害：家屋全壊2棟、同半壊3棟、床上浸水244棟、床下浸水1,848棟、金腐川の破堤等）

台風の経路図	平成10年台風第7号 (T9807)
	<p>台風は、9月22日夕方石川・岐阜県境付近を北東に進み、最大瞬間風速は、金沢では北西36.4m/s、輪島では北27.7m/sを観測した。また、山中では1時間降水量66.0mmを観測した。</p> <p>石川県では、死者1名、負傷者6名、床上浸水313棟、山・崖崩れ40か所、堤防決壊25か所など広範囲に被害が発生した。</p>
	<p>昭和50年台風第6号 (T7506)</p> <p>台風は、8月23日昼前石川県を通過し、最大瞬間風速は、金沢では北西28.1m/s、輪島では北北西31.9m/s、日降水量は金沢では34.0mm、輪島では93.0mmを観測した。</p> <p>石川県では、住家半壊33棟、床上浸水1棟、床下浸水190棟、山・崖崩れ3か所、船舶被害6隻などの被害が発生した。</p>
	<p>昭和43年台風第10号 (T6810)</p> <p>台風は、8月29日午後石川・岐阜県境付近を東北東に進み、日降水量（28日）は、金沢で167.0mm、輪島で211.5mmを観測した。</p> <p>石川県では、死者1名、負傷者1名、住家全壊13戸、床上浸水228戸、橋流失4か所、堤防決壊6か所などの広範囲に被害が発生した。</p>

イ 石川県の西側または北側を通った台風

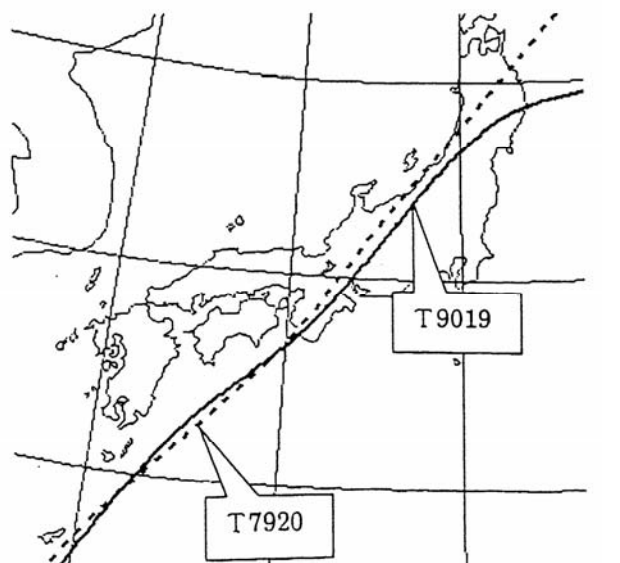
台風が石川県の西側または北側を通る場合は、県内では南よりの強風が吹き、風による被害が多くなる。

また、フェーン現象となり、農作物等に被害を与える。

台風の経路図	平成5年台風第13号 (T9313)
	<p>台風は、9月4日午前石川県の西海上を北東に進み、県内では南よりの強い風が吹き、最大瞬間風速は、金沢では南西42.6m/s、輪島では南南西42.8m/sを観測した。</p> <p>石川県では、農林水産関係を中心に多数の被害が発生した。被害総額約13億円。</p>
	<p>平成3年台風第19号 (T9119)</p> <p>台風は、9月28日02時能登の北西約170km北東に進み、県内では南よりの強い風が吹き、最大瞬間風速は、金沢では西南西39.4m/s、輪島では南南西57.3m/sを観測した。</p> <p>石川県では、死者1名、負傷者54名、住家全壊7棟などの被害の他、強風による農林水産関係を中心に多数の被害が発生した。被害総額約263億円。</p>
	<p>昭和40年台風第23号 (T6523)</p> <p>台風は、9月10日午後石川県の西海上を北北東に進み、県内では南よりの強い風が吹き、最大瞬間風速は、金沢では南南西38.0m/s、輪島では南39.2m/sを観測した。</p> <p>石川県では、死者6名、負傷者74名、家屋全壊29棟、同半壊60棟、他農村被害約22億円。</p>

ウ 石川県の東側または南側を通った台風

台風が、石川県の東または南を通った場合は、他の経路に比べ被害は少ないが、大雨による被害（浸水害、土砂災害）が多くなる。

台風の経路図	平成2年台風第19号 (T9019)
	<p>台風は、9月19日夜岐阜県南部を北東に進み、最大瞬間風速は、金沢では北北東20.3m/s、輪島では北北東32.4m/s、日降水量は金沢では46.0mm、輪島では33.5mmを観測した。</p> <p>石川県では、住家一部破損3棟、床下浸水17棟、道路の欠損28か所などの被害が発生した（被害総額15億5千万円）。</p>
	<p>昭和54年台風第20号 (T7920)</p> <p>台風は、10月19日午後石川県に最接近し、最大瞬間風速は、金沢で北北西23.6m/s、輪島では北北西30.1m/s、日降水量（20日）は、金沢では50.5mm、輪島では60.0mmを観測した。</p> <p>石川県では、住家一部破損3棟、崖崩れ2か所などの被害が発生した。</p>

## (2) 平成元年度以降の石川県内に被害をもたらした台風

年	台風の名称	期 間	死者 (人)	負傷者 (人)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	一部 損壊 (棟)	床上 浸水 (棟)	床下 浸水 (棟)	非住家 被害 (棟)	農林被害 (千円)	土木被害 (千円)	その他被害 (千円)
平成元年	台風第22号	9/18 ～9/19									71,000	196,100	
平成2年	台風第14号	8/22 ～8/23									90,000		
	台風第19号	9/19 ～9/20					3		17		1,068,100	483,585	
平成3年	台風第17号	9/13 ～9/14										44,100	
	台風第19号	9/28	1	54	7	86	11,747		1	766	24,124,000	194,500	1,977,017
平成4年	台風第19号	9/25									307,255		
平成5年	台風第7号	8/11									266,768		
	台風第13号	9/4		3			8		21	4	1,715,154	219,500	3,700
平成6年	台風第26号	9/30									1,000		4,000
平成7年	台風第12号	9/16 ～9/17									250,000		
平成8年	台風第12号	8/14 ～8/15		1							491,300	255,000	
平成9年	台風第8号	6/28 ～6/29							7		1,227,860	2,213,312	
平成10年	台風第5号	9/15 ～9/17						2	29		273,100	84,942	2,600
	台風第7号	9/21 ～9/23	1	6	2	8	18	284	1,481	3	12,538,800	9,731,928	2,969
	台風第10号	10/17 ～10/18		2		1	5		2	17	666,300	0	1,092
平成11年	台風第16号 及び豪雨	9/14 ～9/16									163,000	96,337	11,453
	台風第18号 及び豪雨	9/20 ～9/25					18	18	523	3	1,858,800	549,581	
平成12年	台風第14号 及び豪雨	9/8 ～9/18							11	2	530,500	159,922	
平成13年	台風第15号 及び豪雨	9/8 ～9/12		1					1	1	26,000	991,318	
平成14年	台風第7号	7/15 ～7/16		1					24	4	474,223	113,892	
平成15年	台風第6号	6/19 ～6/20									106,292		
	台風第14号	9/13							1		3,971		
平成16年	台風第15号	8/19 ～8/21					2		42	46	1,779,115	141,500	
	台風第16号	8/30 ～8/31					4			5	189,106	60,000	
	台風第18号	9/7 ～9/8		5			8		2	10	421,383	55,000	8,336
	台風第23号	10/20 ～10/21			5		57	23	119	125	1,001,459	1,067,200	52,976
平成17年	台風第14号	9/7		5			2			6			697,078

# 5 震 災 対 策

石川県では、平成5年2月7日に発生した能登半島沖での地震、平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震での対応から、新たに県地域防災計画震災対策編を平成8年3月27日に作成し、震災対策の一層強化を図っている。

平成16年10月24日に発生した新潟県中越地震を教訓に、石川県では、平成17年度から避難所となっている県有施設の耐震化や、災害対策本部総合訓練の実施、ボランティアの充実強化など、全庁的な震災対策を実施することとしている。

さらに平成16年12月26日インド洋スマトラ沖の津波において、多数の命が失われていることを教訓に、平成17年度に、能登半島東方沖での地震による津波の影響の範囲をより詳細に示した「津波浸水想定区域図」を作成し、市町での津波避難対策を支援している。

## (1) 地震被害想定調査

### ア 調査の目的

県下に大きな地震が発生した場合を想定し、各種の被害や影響を予測する。その予測結果に照らして、災害シナリオを作成し、時間軸に沿った応急対策を明確にする。

また、県の各部局、市町及び防災関係機関の震災予防対策に活用するほか、県民の防災意識の啓発を図る。

### イ 調査実施期間

平成7年度から平成9年度の3カ年

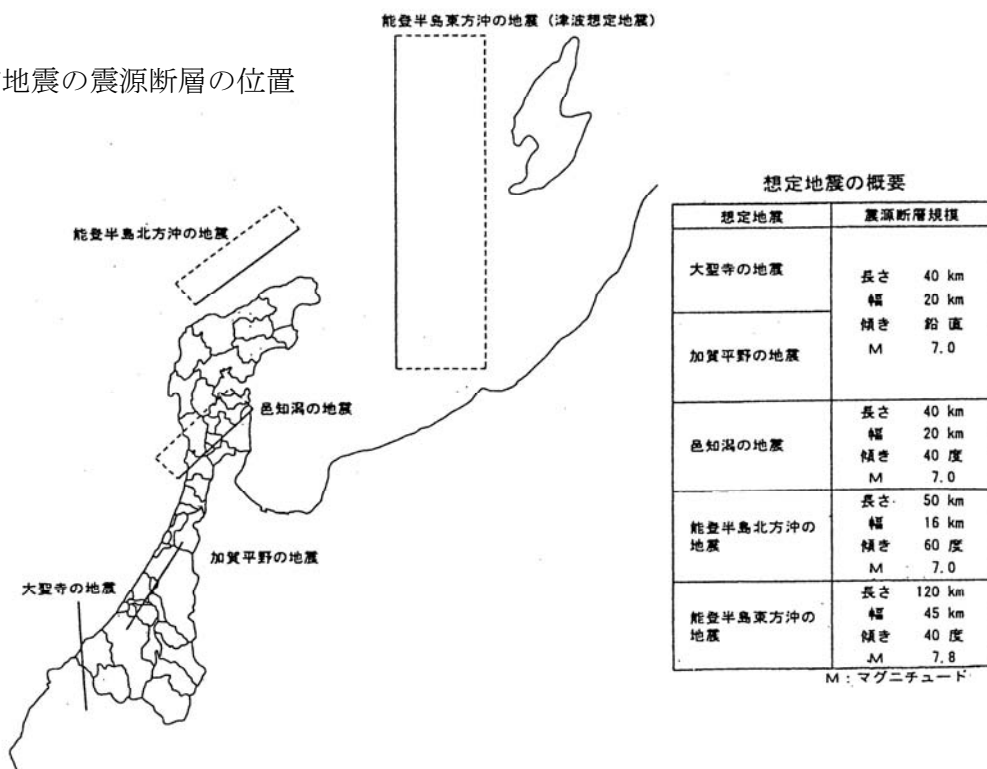
### ウ 事業費

166百万円

### エ 被害予測の条件

季節	時刻	湿度	風速
冬	夕刻	75%	5 m/秒

### オ 想定地震の震源断層の位置



カ 被害予測結果

132表 大聖寺の地震被害予測結果

	建物全壊		炎上 出火 件数	延焼 棟数	死者数	負傷 者数	要救出 者数	避難 者数	上水道配水管	
	棟	率 (%)							被害箇所 (箇所)	被害箇所 km
能登北部	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
能登中部	0	0.0	0	0	8	14	0	70	307	0.2
河北	7	0.0	0	0	11	42	25	229	487	0.8
金沢市	47	0.0	1	0	9	264	121	1,151	806	0.4
加賀北部	9	0.0	0	0	9	26	22	148	268	0.4
加賀南部	2,277	2.3	61	56	216	1,523	789	10,140	3,864	2.5
計	2,340	0.5	62	56	253	1,869	957	11,738	5,732	0.8

133表 加賀平野の地震被害予測結果

	建物全壊		炎上 出火 件数	延焼 棟数	死者数	負傷 者数	要救出 者数	避難 者数	上水道配水管	
	棟	率 (%)							被害箇所 (箇所)	被害箇所 km
能登北部	0	0.0	0	0	0	0	0	0	11	0.0
能登中部	105	0.2	4	0	45	331	102	3,495	2,061	1.5
河北	1,204	3.1	38	8	39	660	339	7,952	2,334	3.9
金沢市	11,679	8.4	309	2,732	1,630	5,052	3,098	65,713	2,928	1.4
加賀北部	199	0.4	5	0	27	248	131	2,608	1,281	1.8
加賀南部	3,656	3.6	99	1,114	441	1,538	1,171	25,117	5,325	3.5
計	16,843	3.9	455	3,854	2,182	7,829	4,841	104,885	13,940	2.0

134表 邑知潟の地震被害予測結果

	建物全壊		炎上 出火 件数	延焼 棟数	死者数	負傷 者数	要救出 者数	避難 者数	上水道配水管	
	棟	率 (%)							被害箇所 (箇所)	被害箇所 km
能登北部	32	0.1	1	0	45	183	17	1,194	940	1.2
能登中部	5,830	8.9	151	488	574	2,816	1,071	31,343	6,167	4.6
河北	123	0.3	6	0	41	214	87	1,682	1,473	2.5
金沢市	105	0.1	2	0	17	409	251	2,282	1,016	0.5
加賀北部	0	0.0	0	0	8	5	0	39	70	0.1
加賀南部	2	0.0	0	0	15	36	0	252	292	0.2
計	6,092	1.4	160	488	700	3,663	1,426	36,792	9,958	1.4



135表 能登半島北方沖の地震被害予測結果

	建物全壊		炎上 出火 件数	延焼 棟数	死者数	負傷 者数	要救出 者数	避難 者数	上水道配水管	
	棟	率 (%)							被害箇所 (箇所)	被害箇所 km
能登北部	118	0.3	4	0	5	165	46	2,138	1,501	2.0
能登中部	2	0.0	0	0	2	46	4	643	895	0.7
河北	0	0.0	0	0	0	0	0	0	48	0.1
金沢市	0	0.0	0	0	0	0	0	0	11	0.0
加賀北部	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
加賀南部	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	120	0.0	4	0	7	211	50	2,781	2,455	0.4

136表 能登半島東方沖の地震被害予測結果（津波）

	浸水域内人口		流失棟数
	人	率 (%)	
能登北部	16,381	16.2	3,002
能登中部	2,120	1.3	26
河北	0	0.0	0
金沢市	170	0.0	0
加賀北部	0	0.0	0
加賀南部	0	0.0	0
計	18,671	1.6	3,028

※流失棟数は、最大浸水深が2 m以上の範囲にある木造、S系、その他の住宅の数である。浸水域内人口は、先の3種類の住宅棟数に世帯人員を掛け合わせて求めている。

## (2) 森本・富樫断層帯調査結果の概要

### ア 概 要

#### (ア) 目 的

新編「日本の活断層」によると森本・富樫断層帯は、丘陵と平野の地形境界に沿って津幡町中津幡付近から金沢市東山付近まで延びる森本断層と、金沢市窪付近から鶴来町中島付近まで延びる富樫断層からなるといわれており、県都である金沢市直近にある断層として従来から危険度評価の必要性が指摘されてきた。

これまで、地形的・地質的構造の特徴から断層が存在する可能性が指摘されてきたが、断層露頭の直接的な確認や活動時期を議論しうる情報は、見出されていなかった。

森本・富樫断層帯の活動履歴や詳細な地質構造を明らかにした上で、地震発生の可能性について長期的な評価を行い、地震予知、防災上の基礎データを得ることを目的として調査を実施した。

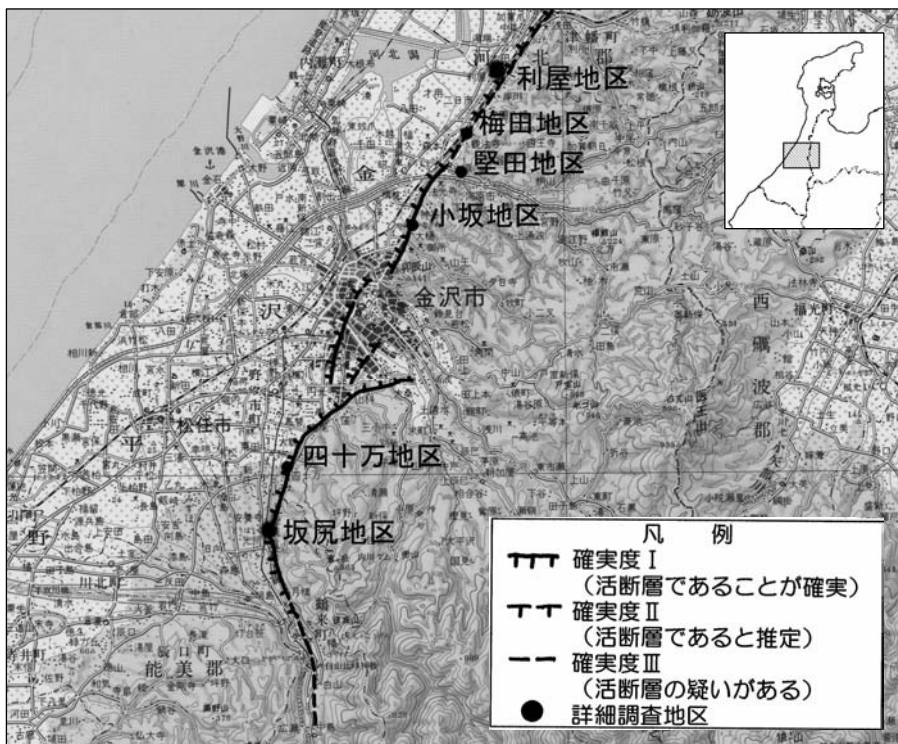
#### (イ) 調査実施期間

平成8年度から平成10年度の3か年

#### (ウ) 事業費

127百万円

#### (エ) 調査位置



森本・富樫断層帯の位置と調査位置（新編「日本の活断層」に加筆）

## イ 調査結果の概要

金沢市梅田地区では、平成8年度のトレンチ調査により約2,000年前に活動した平野側隆起の逆断層が確認された。

主断層の活動に伴って副次的に形成されたものと判断された。

この結果により、森本断層が確実に活断層（確実度 I）であるといえるようになった。



## ウ 森本・富樫断層帯の評価結果の概要

- (ア) 分布 : 森本断層—津幡町中津幡付近から金沢市小坂付近まで 約13km  
富樫断層—金沢市窪付近から鶴来町日御子付近まで 約8.5km

森本断層と富樫断層の間に位置する金沢市街地部には、「野町撓曲」と呼ばれる低崖ないし急傾斜帯が認められるが、これは地形的特徴から、断層変位地形である可能性が高いと考えられる。

「野町撓曲」を含め、津幡町中津幡から鶴来町日御子付近までを一連の断層と考えると、森本・富樫断層帯の延長は約25kmであることになる。

※撓曲（とうきょく）：地層や岩体が、連続的に変形する構造

- (イ) 形状：丘陵・平野の地形境界やそれより平野側数百mの範囲に複数伏在  
(ロ) 構造：丘陵側隆起の低角逆断層  
(ハ) 確実度：確実度 I（活断層であることが確実）  
(ニ) 確認された最近の変位量：森本断層では数1,000年で2.5m以上  
富樫断層では約20,000年で4.5m程度  
(ホ) 単位変位量：活動1回当たりのずれ量は、鉛直方向に1.0m以上  
(ヘ) 活動度：B級（B級：1,000年当たりの地盤のずれ量が0.1～1.0mの活動性を有している。）  
(ト) 明らかになった活動年代：約2,000年前に活動したことは確実  
約6,000年前に活動した可能性が高い

他にも複数の活動があったと推定されたが、いずれも活動時期は特定できなかった。

- (チ) 最終活動時期：約2,000年前（梅田地区で確認された副次的な断層の活動時期）  
(リ) 長期的な予測：マグニチュード7クラスの規模の大きな活動は、4,000年より短い間隔で繰り返し発生する可能性が高い  
(ル) 発生する地震の規模：M6.7（断層延長13kmの場合）  
M7.2（断層延長25kmの場合）

いずれも、 $\log L = 0.6M - 2.9$ （L：断層延長、M：マグニチュード、松田：1974）によるもの。

### (3) 地震被害緊急推定システム

#### ア 開発の目的

地震発生直後の情報空白時に被害の概況を推定することにより、迅速に初動体制を確立する。

#### イ 開発期間

平成10年度から平成11年度の2か年

#### ウ 事業費

4,760万円

#### エ システムの概要

県内の地震情報を24時間リアルタイムで把握できる「震度情報ネットワークシステム」からの震度情報や気象庁が発表する津波予報をもとに、地震発生時に自動的に県内の被害推定を開始し、30分以内で初動体制に必要な被害の推定を完了、結果をプリンタで出力するとともに県総合防災情報システムにより被害推定結果を市町等に配信できるようになっている。

また、任意に震源を設定し、地震被害のシミュレーションを行うことができる。

#### オ システムの特徴

地盤や建物、ライフライン等の被害の推定に必要な詳細なデータは、「地震被害想定調査」で収集し使用したデータを活用している。また、被害の推定も、同調査の結果に基づいて新たに作成した手法で行っており、石川県の自然的、社会的特徴を反映している。

#### カ 被害推定項目一覧

機能	推 定 項 目		表示単位	備 考
地震動	加速度		500mメッシュ	手入力による予測
	速度			
	震度			
液状化	液状化危険度		500mメッシュ	
被害	建 物	木造	500mメッシュ	手入力による予測
		非木造（鉄筋コンクリート）	市町	
	ライフライン	水道（埋設管）	500mメッシュ 市町	
		ガス（都市ガス埋設管）		
		電柱		
	供給支障	水道復旧期間	市町	
		都市ガス復旧期間		
	火 災	出火	市町	
		焼失		
	人	死者	市町	
		負傷者		
		要救出者		
避難者				
物 資	生活物資	生活支障者	市町	
		水・食糧		
	避難生活物資	仮設トイレ		市町
津 波	津波波高（海域）		1 kmメッシュ	緊急時のみ予測を実施
	津波浸水域		100mメッシュ	

#### (4) 震度情報ネットワークシステム

##### ア 開発の目的

大規模地震が発生した場合、当該地域の震度を迅速に把握し、被害状況の推測に基づく初動体制を確保する。

##### イ 開発期間

平成7年度から平成8年度の2か年

##### ウ 事業費

10,819万円

##### エ システムの概要

県下19市町41箇所に設置した地震計により、各市町の震度情報を把握することができる。

##### オ システムの特徴

各市町から収集した震度情報は「地震被害緊急推定システム」に活用されるとともに、消防庁及び気象庁へ配信している。

##### カ 震度観測点一覧（平成18年4月1日現在）

市町名	震度計所在地	地震計設置者	震度計の種類	気象庁震度発表	気象庁震度発表名
金沢市	弥生3-5-1市営陸上競技場敷地内	防災科研	新型強震計	○	金沢市弥生
七尾市	本府中町ヲ部38七尾カライブラザ敷地内	気象庁	計測震度計	○	七尾市本府中町
	田鶴浜リ部6番地田鶴浜支所敷地内	県	計測震度計	○	七尾市田鶴浜町
	中島町中島甲部170番地中島支所敷地内	県	計測震度計	○	七尾市中島町中島
	能登島向田町1能登島支所敷地内	県	計測震度計	○	七尾市能登島向田町
小松市	小馬出町91市役所敷地内	気象庁	計測震度計	○	小松市小馬出町
輪島市	河井町15部68番	防災科研	新型強震計	○	輪島市河井町
	門前町走出6の69番地門前総合庁舎敷地内	県	計測震度計	○	輪島市門前町走出
珠洲市	正院町正院2丁目1-3番地	防災科研	新型強震計	○	珠洲市正院町
加賀市	大聖寺南町ニ41市役所敷地内	防災科研	新型強震計	○	加賀市大聖寺南町
	湯の出町タ33山中温泉支所敷地内	県	計測震度計	○	加賀市山中温泉湯の出町
羽咋市	旭町ア200番地市役所敷地内	防災科研	新型強震計	○	羽咋市旭町
かほく市	高松ウ1-1高松庁舎敷地内	県	計測震度計	○	かほく市高松
	浜北ハ6-1七塚庁舎敷地内	防災科研	新型強震計	○	かほく市浜北
	宇野気ニ81市役所敷地内	県	計測震度計	○	かほく市宇野気
白山市	倉光2丁目1番地市役所敷地内	県	計測震度計	○	白山市倉光町
	字浜町ヨ103美川支所敷地内	県	計測震度計	○	白山市美川浜町
	本町4丁目ヌ85鶴来支所敷地内	県	計測震度計	○	白山市鶴来本町
	口直海イ15河内支所敷地内	県	計測震度計	○	白山市河内町口直海
	市原丁25吉野谷支所敷地内	県	計測震度計	○	白山市市原
	別宮丙119白山市用地内	防災科研	新型強震計	○	白山市別宮町
	女原ト46尾口支所敷地内	県	計測震度計	○	白山市女原
	白峰ニ56浄化管理センター脇	防災科研	新型強震計	○	白山市白峰
能美市	来丸1110番地市役所敷地内	県	計測震度計	○	能美市来丸町
	中町子88根上庁舎敷地内	県	計測震度計	○	能美市中町
	寺井町タ35寺井庁舎敷地内	県	計測震度計	○	能美市寺井町
川北町	字壹ツ屋174役場敷地内	県	計測震度計	○	川北町壹ツ屋
野々市町	字三納18街区1番役場敷地内	県	計測震度計	○	野々市町三納
津幡町	字加賀瓜ニ3役場内	気象庁	計測震度計	○	津幡町加賀瓜
内灘町	字鶴ヶ丘2丁目161-1役場敷地内	県	計測震度計	○	内灘町鶴ヶ丘
志賀町	末吉千古1-1役場敷地内	県	計測震度計	○	石川志賀町末吉千古
	富来領家町甲の10富来支所敷地内	気象庁	計測震度計	○	石川志賀町富来領家町
宝達志水町	子浦そ18-1役場敷地内	県	計測震度計	○	宝達志水町子浦
	小川ハ250押水庁舎敷地内	県	計測震度計	○	宝達志水町小川
中能登町	字末坂9部46役場敷地内	県	計測震度計	○	中能登町末坂
	井田4部1-1鹿島庁舎敷地内	県	計測震度計	○	中能登町井田
	能登部下85部1鹿西庁舎敷地内	県	計測震度計	○	中能登町能登部下
穴水町	字大町ほの1大町西児童公園敷地内	防災科研	新型強震計	○	穴水町大町
能登町	字出津新1字197-1役場敷地内	気象庁	計測震度計	○	能登町字出津
	柳田仁部54番柳田庁舎敷地内	県	計測震度計	○	能登町柳田
	松波13字75番内浦庁舎敷地内	県	計測震度計	○	能登町松波
19市町	41箇所				

## (5) 地震災害対策緊急整備事業

### ア 事業の目的

県民が「安全で安心して快適に社会生活をおくることのできる日本のふるさとづくり」の実現に向けて、大規模地震災害にも即応できるよう県有施設の耐震化整備を行い、防災対策の強化・充実を図る。

### イ 事業の概要

非木造で2階建て以上又は延べ床面積200㎡超の県有施設のうち、災害応急対策活動に必要な施設や避難活動及び災害時要援護者の安全確保に必要な施設の耐震化を優先し、緊急性の高い施設から計画的に耐震化を進める。

### ウ 診断対象施設

全体で508棟（第1期計画304棟、第2期計画204棟）

- ・第1期計画：旧耐震基準（昭和56年建築基準法改正以前）で建築された建物
- ・第2期計画：新耐震基準の建物＋昭和56年以前建築の体育館

### エ 事業の特徴

円滑な事業推進のため、平成8年9月に地震災害対策緊急整備基金（30億円）を創設。

### オ 事業の実施手順

耐震診断→補強計画→実施設計→補強工事

### カ 事業の実施状況

平成17年度末時点で、改修が必要な235棟のうち、204棟の補強工事が完了。

## (6) 既往地震とその被害

石川県は、有感地震の数が全国的にも少ない地域である。しかし、平均して30年に1度は、被害地震が発生している。県内に被害をもたらした地震とその被害状況は、次の表のとおりである。

(※有感地震とは、計測震度が0.5以上のものである。)

県内に被害をもたらした県内・外発地震とその被害状況

発生年月日 (年号)	震源地域又は名称	マグニチュード	震度		被害の概況
	北緯東経		金沢	輪島	
1640. 11. 23 (寛永17)	36. 3° 136. 2°	6・1/4 ～6・3/4			加賀大聖寺：家屋の損壊、人畜の死傷多
1725. 6. 17 (享保10)	36. 4° 136. 4°	6			加賀小松：城の石垣、蔵少々破損、金沢で同日4－5回地震
1729. 8. 1 (享保14)	37. 4° 137. 1°	6. 6～7. 0			能登：珠洲郡、鳳至郡で損壊家屋791、死者5、山崩れ1,731カ所、輪島村で潰家28
1799. 6. 29 (寛政11)	金沢地震 36. 6° 136. 6°	6. 0			死者15、金沢城で石垣破損、城下で潰屋4,169、能美・石川・河北郡で損家1,003、潰家964
1815. 5. 31 (文化12)	36. 4° 136. 5°	6			加賀小松：小松城の破損多し、金沢で強し
1833. 12. 7 (天保4)	38. 9° 139. 2°	7. 5			能登：死者100、大破流失家屋345、その他、越後等で死者42、全壊家屋475
1855. 3. 18 (安政2)	36. 25° 136. 9°	6. 8			金沢城内で石垣、堀崩れ、土蔵少損
1858. 4. 9 (安政5)	36. 4° 137. 2°	7. 0～7. 1			金沢城の石垣、土塀破損、城下で全半壊114、大聖寺で家屋全壊148、大破370、土蔵全壊142、大破174、寺全壊12、大破35
1891. 10. 28 (明治24)	濃尾地震 35. 6° 136. 6°	8. 0	4		全体被害：死者7,273、建物全壊14万余、半壊8万余、山崩れ1万余、石川県：家屋全壊25
1892. 12. 9 (明治25)	能登南西部地震 37. 1° 136. 7°	6. 4	4		能登：家屋、土蔵の損壊、11日にも同程度の地震があり、羽咋郡で死者1、全壊2
1896. 4. 2 (明治29)	能登半島 37. 5° 137. 3°	5. 7	1		能登半島：蛸島村で土蔵倒壊2、家屋損壊15、禄剛崎灯台破損
1930. 10. 17 (昭和5)	大聖寺地震 36. 3° 136. 3°	5. 3～6. 3	3	3	大聖寺、吉崎、小松付近：砂丘による崖崩れ、亀裂有り、佐美山長さ150mにわたる崖崩れ、死者片山津1名
1933. 9. 21 (昭和8)	七尾湾地震 37. 1° 136. 8°	6. 0	2	4	能登半島：鹿島郡で死者3、家屋倒壊2、破損143
1944. 12. 7 (昭和19)	東南海地震 33. 8° 136. 6°	7. 9	3	4	全体被害：静岡、愛知、三重などで被害。死・不明者1,223人、住家全壊17,599など。 石川県：住家全壊3
1948. 6. 28 (昭和23)	福井地震 36. 2° 136. 2°	7. 1	4	4	全体被害：死者3,769人、家屋倒壊36,184、半壊11,816、焼失3,851など。 石川県：大聖寺、塩屋、瀬越、橋立、三木、片山津、南郷：負傷者453、家屋全壊802、半壊1,274など
1952. 3. 7 (昭和27)	大聖寺沖地震 36. 5° 136. 26°	6. 5	3	4	石川、福井両県：死者7、負傷者8、家屋半壊4、破損82、焼失27
1961. 8. 19 (昭和36)	北美濃地震 36. 0° 136. 8°	7. 0	3	3	全体被害：死者8人、家屋全壊12、山くずれ99箇所など 石川県：死者4、負傷者5、山崩れ5カ所

発生年月日 (年号)	震源地域又は名称	マグニチュード	震度		被害の概況
	北緯東経		金沢	輪島	
1964. 6. 16 (昭和39)	新潟地震 38.4° 139.2°	7.5	2	4	全体被害:死者26人、家屋全壊1,960、半壊6,640、浸水15,298、船舶など津波の発生や新潟市内では、地盤の流動化がみられた。 石川県:津波により穴水湾を主に床上浸水4、床下浸水131、田畑冠水
1983. 5. 26 (昭和58)	日本海中部地震 40.4° 139.1°	7.7	1	3	全体被害:死者104人、負傷者163、建物全壊934、半壊2,115、流出52、船沈没255、船流出451、船破損1,187など。 石川県:津波により負傷者8、住家破損2、床上浸水3、床下浸水3
1985. 10. 18 (昭和60)	能登半島沖 37.4° 136.6°	5.7	2	4	負傷者1、文教施設29、被害総額1,800万円
1993. 2. 7 (平成5)	能登半島沖地震 37.4° 137.2°	6.6	4	5	地震の概要:平成5年2月7日22時27分頃能登半島沖でマグニチュード6.6の地震があり輪島で震度5の強震を記録したほか、金沢、富山、高田、伏木でも震度4の中震を記録するなど、北陸地方を中心に東北から中国地方の広い範囲で地震を記録した。この地震により、珠洲市を中心に次のような被害が出た。 被害状況:負傷者29人、住家全壊1、住家半壊20、一部破損1、非住家14、道路被害142、水道断水2,355など被害総額約42億円
1993. 7. 12 (平成5)	北海道南西沖地震 42.8° 144.4°	7.8		1	全体被害:死不明者231人、負傷者305人、住家全壊567、住家半壊299、一部破損2,691、被害船舶1,715など。石川県:輪島市、珠洲市、富来町津波による船舶被害24
1995. 1. 17 (平成7)	兵庫県南部地震 34.6° 135.0°	7.3	3	3	地震の概要:平成7年1月17日5時46分、兵庫県南部でマグニチュード7.3の地震があり、最大神戸等で震度7を記録したほか、京都等で震度5、大阪等では震度4を記録し、九州から関東・北陸までの広い地域で有感となった。この地震により、県内では金沢・輪島で震度3を記録した。全体の被害:死不明者6,436人、負傷者43,792人、住家被害512,882棟、避難者316,678人(ピーク)と、1900年代では関東大震災に次ぐ地震被害となった。
2000. 6. 7 (平成12)	石川県西方沖 36.5° 135.3°	6.2	3	4	地震の概要:平成12年6月7日7時6分、石川県西方沖でマグニチュード6.2の地震があり、小松市で震度5弱を記録したほか、北陸で震度1~4、東北、中部、近畿、中国、四国地方で震度1~3を記録した。

※「理科年表」(出版:国立天文台1998)、「日本の地震活動」(出版:総理府地震調査研究推進本部地震調査委員会1997)等から作成



## 6 原子力防災対策

石川県では、志賀町赤住に建設された北陸電力㈱志賀原子力発電所において、万一原子力災害が発生した場合に備え、平成3年9月に地域防災計画「原子力防災計画編」を作成している。なお、北陸電力㈱志賀原子力発電所では、稼働中の沸騰水式の1号機（電気出力54万kW、平成5年7月30日運転開始）に加え、改良型沸騰水式の2号機（電気出力135万8千kW）が、平成18年3月15日に運転を開始した。

一方、平成11年9月30日茨城県東海村でウラン加工工場臨界事故が発生したが、初動における国、地方公共団体の連携強化、原子力災害の特殊性に応じた国の緊急時対応体制の強化、原子力事業者の防災対策上の責務の明確化等の課題が顕在化したことを受け、国は、平成11年12月17日に原子力災害対策特別措置法（平成11年度法律第156号）を制定し、原子力施設や放射性物質の運搬時の災害対策について抜本的強化を図ることとなった。東海村ウラン加工工場臨界事故の概要及びこれに伴い強化された原子力安全規制と原子力防災対策を以下に示す。

石川県は、この事故の教訓を踏まえ、防災体制の見直し、防護資機材の追加整備、オフサイトセンターの整備等を行っている。

### (1) 東海村ウラン加工工場臨界事故の概要

平成11年9月30日午前10時35分頃㈱ジェー・シー・オー（JCO）東海事業所の核燃料加工施設である転換試験棟において、ウラン燃料製造中に臨界質量以上の硝酸ウラニル溶液が沈殿槽へ投入された結果、我が国初の臨界事故が発生した。

その後、臨界状態停止のための作業が功を奏するまで約20時間にわたって、穏やかな核分裂状態が継続した。

この事故で3名の従業員が重篤な被ばくを受け、2名が亡くなった他、この従業員を搬送した消防署員、臨界状態の停止作業に従事した社員及び事業所周辺の住民等が被ばくした。

また、臨界反応が生じた結果、発生した中性子線が建物の壁を透過して周辺環境に達したので、東海村は事故現場から半径350m圏内の住民に避難要請を行った。

さらに、希ガスやヨウ素の一部が大気中に放出され、また、臨界事故終息の見通しが立たなかったことなどから、茨城県は安全のため半径10km圏内の住民の方に屋内退避勧告が行われるなど我が国の原子力開発利用史上最悪の事故（国際原子力事象評価尺度レベル4）となった。

## (2) 強化された原子力安全規制と原子力防災対策

国では、これまでも原子力発電所の安全・防災についての対策を行ってきたが、東海村ウラン加工工場臨界事故を教訓として、「原子炉等規制法」の一部改正と「原子力災害対策特別措置法」を新しく制定（平成11年12月17日公布、平成12年6月16日施行）し、原子力の安全と防災の強化を図ることになった。

### ■原子力防災対策の強化ポイント (原子力災害対策特別措置法)

#### 【初期動作の迅速化】

- 原子力事業者からの異常事態の通報義務づけ。
- 内閣総理大臣を長とする「原子力災害対策本部」を総理府に設置
- 国は避難等必要な措置を自治体に指示。

#### 【国、地方公共団体の連携強化】

- 政府は現地に「原子力災害現地対策本部」を設置。
- 国と自治体の連携を高めるため「原子力災害合同対策協議会」をオフサイトセンターに置く。
- 総合防災訓練の実施。

#### 【国の緊急時体制の強化】

- 国の原子力防災専門官を法的に位置づけ、原子力事業所に配置。
- 本部長（内閣総理大臣）は、行政、自治体に、応急対策について必要な事項を指示。
- 本部長は、防衛庁長官に対し、自衛隊の派遣を要請。
- 主務大臣はオフサイトセンターをあらかじめ指定。
- 原子力安全委員会・調査委員の技術的助言の法的位置づけの付与。
- 放射線測定設備など、各種対応機能の迅速な現場投入体制の確保。

#### 【原子力事業者の役割の明確化】

- 敷地内に放射線測定設備の設置義務の明確化及び記録の公表の義務化。
- 通報義務の明確化。
- 事業者防災組織を設置し、災害応急措置を実施。また、原子力防災管理者を置く。
- 「原子力事業者防災義務計画」の策定を義務化。

### ■原子力安全規制の強化ポイント

(原子炉等規制法の一部改正)

- 原子力発電所と同じように加工施設への定期検査の実施。
- 「原子力保安検査官」を置き、原子力施設の保安規程が守られているか定期的に検査。
- 原子力事業者が、従業員に保安教育の実施を義務化。
- 従業員の安全確保改善提案制度を創設して、安全規制などに違反するようなことがあった場合、規制官庁に申告しやすい環境を整備。



### (3) 原子力防災対策

原子力災害に対する防災対策の実行性を向上するため、防災講習会等の災害予防対策を実施した。

#### ア 原子力防災講習会

平成17年度は、県、関係市町の職員300名が原子力防災に関する14講座を受講し、防災知識の習得を図った。

137表 原子力防災講習会参加状況

対 象	講 座 名	主 催	参加者数 (人)
初 級 者	1 原子力防災入門講座	日本原子力研究所、石川県	40
	2 共通基礎講座	(財) 原子力安全技術センター	26
	3 緊急時モニタリング基礎講座	〃	13
	4 原子力防災基礎講座 (消防団)	〃	36
	5 石川県原子力防災関係職員研修会	石川県	47
中 級 者	1 行政実務講座	(財) 原子力安全技術センター	21
	2 警察関係実務講座	〃	19
	3 消防関係実務講座	〃	16
	4 救護所実務講座	〃	29
	5 モニタリング実務者講座	〃	3
上 級 者	1 オフサイトセンター機能班訓練	核燃料サイクル開発機構	41
	2 危機管理研修	〃	5
	3 広報対応研修	〃	2
	4 企画立案研修	〃	2
合 計	14 講 座		300

#### イ 住民への普及啓発

平成17年度は、原子力防災講演会の開催や原子力防災パンフレットの作成、配付等により住民への原子力防災知識の普及を図った。

- ・原子力防災講演会：平成18年1月22日 石川県志賀オフサイトセンター  
参加者：志賀町住民49名  
講 師：京都大学原子炉研究所 教授 中込良廣  
志賀原子力保安検査官事務所 副所長 寺田弘司
- ・原子力防災パンフレット：安全対策と防災対策のあらまし。A4版32ページ

ウ 原子力防災対策資機材の整備

平成17年度はサーベイメータ等を更新した。なお、県内の防災資機材の配備状況については、138表のとおり。

138表 原子力防災資機材の配備状況（平成18年4月1日現在）

資機材名称	単位	関係市町		消防機関		石川県				合計		
		志賀町	七尾市	羽咋郡本町	七尾市鹿本島部	消防防災課	保健環境センター	その他	警察本部			
サメーベータ	NaIシンチレーションサーベイメータ	台	2	2	1	1	2	13			21	
	GM管式サーベイメータ	台	2	2	3	2	2	11			22	
	β線シンチレーションサーベイメータ	台						2			2	
	電離箱式サーベイメータ	台	2	2	1	1	2	13			21	
	中性子サーベイメータ	台						2			2	
放射線防護資機材	半導体式電子ポケット線量当量計	台	240	40	50	30	83	40		110	593	
	中性子ポケット線量計	台			2	2		2			6	
	全面防護マスク	個	240	40	50	30	80	40		110	590	
	全面防護マスク用フィルタ	組	240	40	50	30	240	40		110	750	
	空気呼吸器	台			29	29					58	
	防護服	EVA（エチレン酢酸ビニル）製防護服	着	240	40	50	30	240	40		110	750
		不織布（タイベック）製防護服	着	240	40	50	30	240	40		110	750
		気密型防護服	着			29	29					58
	綿製防護帽	着	240	40	50	30	240	40		110	750	
	ネオプレーンゴム手袋	双	240	40	50	30	240	40		110	750	
オーバーシューズ	組	240	40	50	30	240	40		110	750		
原子力防災活動資機材等	ハンドマイク	台	30	5	5	5	10				55	
	衛星電話	台	7	2			5		3		17	
	発電機	式	5		4	2					11	
	広報車	台	2	2	1	2	3				10	
	車載用マイクロホン	台	12								12	
	無線機	携帯用無線機	台	11		16	14	16				57
		車載用無線機	台			8	7	1				16
非常通報装置	台	2	2	1	1					6		

エ 緊急時連絡体制

県、関係市町、発電所、その他防災関係機関において専用回線網等を利用した通信連絡演習を毎月1回実施した。

オ オフサイトセンターの機能強化

県では、オフサイトセンターを早期に整備できるよう、既設の能登原子力センターに石川県志賀オフサイトセンターを増築し、平成14年1月9日に経済産業大臣の指定を受け、原災法に定める緊急時対策拠点施設となった。

その後、平成16年1月末には、新たに可動式パーテーションを設け、常日頃からオフサイトセンターの運営が行えるようにした。この他、平成16年2月には、国の情報共有システムを県現地本部部分に引き込む等石川県志賀オフサイトセンターの機能強化を図っている。

石川県志賀オフサイトセンターの概要

所在地 志賀町安部屋亥34-1  
 延べ床面積 1,657.25㎡  
 整備費 689百万円

## 7 石油コンビナート等防災対策の現況

「石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）（以下「石災法」という。）」第2条第2項に基づき金沢港北地区特別防災区域が石油コンビナート等特別防災区域として指定されている。

石油コンビナート等防災対策については、以下のとおりである。

### (1) 金沢港北地区特別防災区域の概要

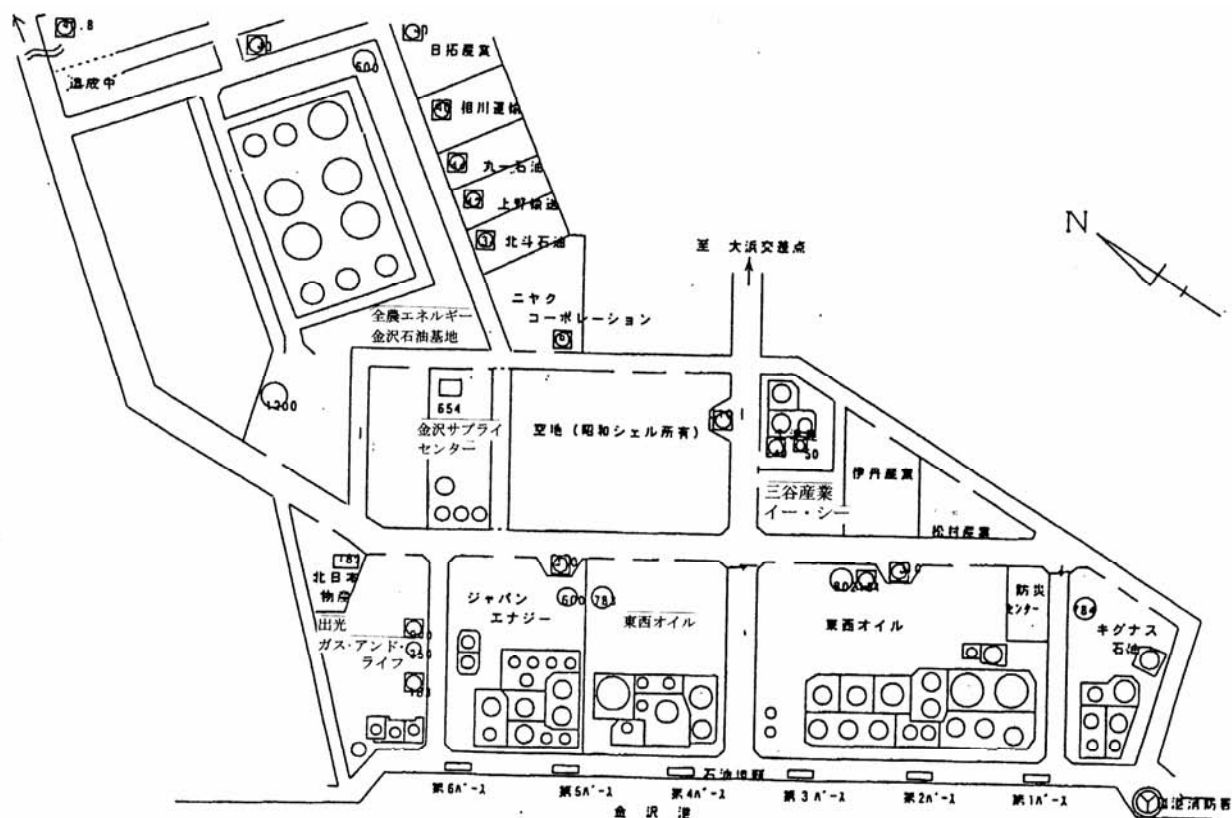
ア 特別防災区域の名称

金沢港北地区

イ 特別防災区域の指定年月日

昭和51年7月9日付政令第192号に基づき昭和51年7月14日指定

ウ 特別防災区域の範囲



## (2) 七尾港三室地区特別防災区域の概要

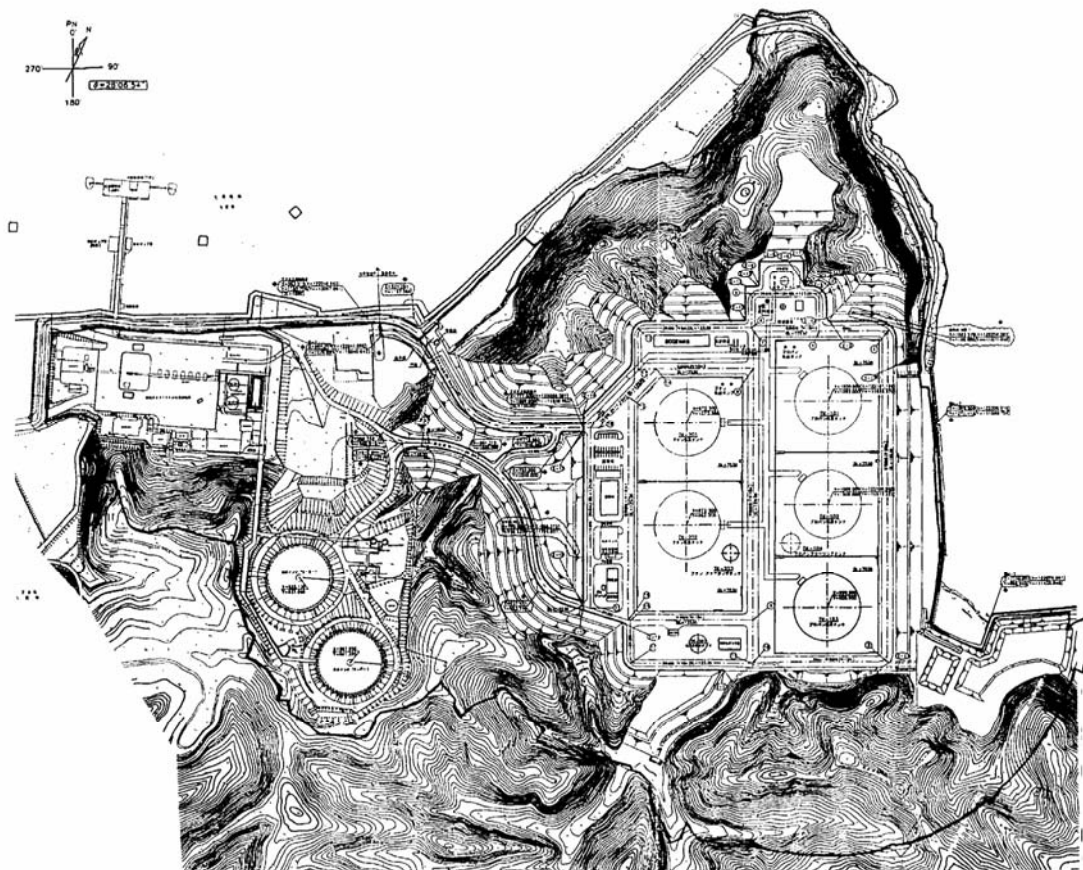
ア 特別防災区域の名称

七尾港三室地区

イ 特別防災区域の指定年月日

平成17年7月13日付政令第130号に基づき平成17年7月13日指定

ウ 特別防災区域の範囲



(参 考) 石油コンビナート等特別防災区域の指定要件

次の1及び2をみたすものであること。

1 次の条件に該当する事業所があること。

$$\frac{\text{石油貯蔵量} \cdot \text{取扱量}}{1 \text{ 万} k\ell} + \frac{\text{高圧ガスの処理量}}{200 \text{ 万} m^3} \geq 1$$

2 1の事業者を含む1以上の事業者があり、かつ区域内の石油貯蔵量・取扱量及び高圧ガスの取扱量が次の条件をみたすもの

$$\frac{\text{石油総貯蔵量} \cdot \text{総取扱量}}{10 \text{ 万} k\ell} + \frac{\text{高圧ガスの総処理量}}{2,000 \text{ 万} m^3} \geq 1$$

### (3) 石油コンビナート等防災本部

石油コンビナート等特別防災区域の防災対策を講ずるため石災法第27条に基づき知事を本部長とする石油コンビナート等防災本部を設置している。

### (4) 特定事業者の石油等の貯蔵量及び高圧ガスの処理量の現況（平成18年4月1日現在）

特別防災区域 〔地区名〕	事業所名	石油		高圧ガス
		貯蔵量 (k1)	取扱量 (k1)	処理量 (Nm <sup>3</sup> /日)
金沢港北	全農エネルギー(株)金沢石油基地	68,460	14,200	
	(株)ジャパンエナジー金沢油槽所	29,921	8,066	
	東西オイルターミナル(株)金沢油槽所	105,772	30,902	
	キグナス石油(株)金沢油槽所	10,415	5,500	
	全国漁業協同組合連合会金沢油槽所	5,567	3,094	
	(株)コバヨウ金沢LPGターミナル			1,930,058
	連合液化ガスターミナル(株)金沢基地			1,909,586
	金沢サプライセンター			434,765
七尾港三室	液化ガスターミナル(株)七尾製造所			32,258,670
合 計		220,135	61,762	36,533,079

※ 特定事業者とは、石油コンビナート等特別防災区域内の政令に定める数量の石油類を貯蔵する事業所をいう。

### (5) 防災管理者及び共同防災組織

特定事業者は、その特定事業所ごとに防災管理者を選任し、自衛防災組織を統轄させることになっている。

また、金沢港北地区では、共同防災規程に定めるところにより共同防災組織を編成し、共同防災統括者の指揮のもと各自衛防災組織の支援を受けて防ぎよ活動を実施することになっている。

なお、自衛防災組織等の現況は139表のとおり。

139表 自衛防災組織等の現況（平成18年4月1日現在）

特別防災区域 〔地区名〕	特定事業所等名	自 衛 防 災 組 織 (人)				
		防 災 管 理 者	副 防 災 管 理 者	防 災 要 員	自 組 織	委 託
金沢港北	全農エネルギー(株)	1	3	6	6	
	(株)ジャパンエナジー	1	2	4	4	
	東西オイルターミナル(株)	1	3	10	10	
	キグナス石油(株)	1	3	3	3	
	全国漁業協同組合連合会	1		4	4	
	(株)コバヨウ	1		4	4	
	連合液化ガスターミナル(株)	1		6	6	
	金沢サプライセンター(株)	1		3	3	
	共同防災			22	20	2
七尾港三室	液化ガスターミナル(株)	1	19	19	19	
合 計		9	30	81	79	2

## (6) 防災資機材の保有状況

特定事業者は、災害を未然に防止し、災害が発生した場合その拡大を防止するため法令に従い特定防災施設を設置し、併せて防災資機材等も備え付けることになっている。

なお、防災資機材の整備状況については、140表のとおり。

140表 特定事業者の保有資機材の現況（平成18年4月1日現在）

特別防災区域 〔地区名〕	特定事業所等	大型化学 消 防 車 (台)	大型高所 放 水 車 (台)	泡 原 液 搬 送 車 (台)	可 搬 式 放 水 銃 (基)	泡 放 水 砲	
						三 千 型	二 千 型
金沢港北	全農エネルギー(株)				2	1	
	(株)ジャパンエナジー					1	2
	東西オイルターミナル(株)				3		
	キグナス石油(株)				3		
	全国漁業協同組合連合会				1		
	(株)コバヨウ				3		
	連合液化ガスターミナル(株)				1		
	金沢サブライセンター(株)						
	共同防災	1	1	1			1
七尾港三室	液化ガスターミナル(株)				3		
合 計		1	1	1	16	3	2

特別防災区域 〔地区名〕	特定事業所等	耐 熱 服 (着)	空 気 又 は 酸 素 呼 吸 器 (個)	オ イ ル フ ェ ン ス (m)	オ イ ル フ ェ ン ス 展 張 船 (隻)	泡 消 火 薬 剤 (l)	た ん 白 界 面 活 性 剤 (3%)	
							た ん 白 (3%)	界 面 活 性 剤 (3%)
金沢港北	全農エネルギー(株)	2	1	540		11,160	11,160	
	(株)ジャパンエナジー	2	2	540		7,600	7,600	
	東西オイルターミナル(株)	2	2	1,080		32,080	32,080	
	キグナス石油(株)			540		7,600	7,600	
	全国漁業協同組合連合会	1	1	360		2,020	2,020	
	(株)コバヨウ	2	1					
	連合液化ガスターミナル(株)	1	1					
	金沢サブライセンター(株)							
	共同防災	2	2	540		11,160		11,160
七尾港三室	液化ガスターミナル(株)	2	7					
合 計		14	17	3,600	1	71,620	60,460	11,160



## (7) 災害予防対策事業

### ア 泡消火剤の備蓄

平成17年度は、水成膜3,700リットルを備蓄した。

### イ 特別査察の実施

平成15年9月26日、十勝沖地震により発生した北海道苫小牧市の出光興産(株)北海道製油所での一連の石油タンク火災を踏まえ、10月9日、10日に金沢港北地区特別防災区域内の石油貯蔵所を対象に金沢市消防局が実施した特別査察について、県が立ち会った。

#### 【調査事業所】

- ・全農燃料ターミナル(株)
- ・全国漁業協同組合連合会
- ・(株)ジャパンエナジー
- ・キグナス石油(株)
- ・東西オイルターミナル(株)

#### 【査察内容】

- ・防災体制の再確認
- ・屋外貯蔵タンクの耐震基準適合状況
- ・屋外貯蔵タンクの適正な液面管理

## 8 雪 害 対 策

全国28箇所で最大積雪の記録を更新し、死者数が戦後2番目に達し、「昭和38年1月豪雪」以来、43年ぶりに気象庁が命名した「平成18年豪雪」は、本県においても多くの被害をもたらした。

なお、県内に特に大きな被害をもたらした豪雪・大雪として「38豪雪」、「52豪雪」、「56豪雪」、「59豪雪」、「61豪雪」、「平成13年大雪」、「平成18年豪雪」があり、その概要は次のとおりである

災 害 名	人的被害(人)		住家被害(棟)					被害額 (百万円)	備 考
	死者	負傷者	全壊	半壊	一部 損壊	床上 浸水	床下 浸水		
昭和38年1月豪雪 (S38. 1～S38. 3)	24	151	132	405	13,583	64	776	24,174	県災害対策本部設置
昭和52年豪雪 (S51. 12～S52. 3)	5	56	11	15	704	5	35	4,579	
昭和56年豪雪 (S55. 12～S56. 3)	3	60	16	12	619		138	7,886	県雪害対策本部設置
昭和59年豪雪 (S59. 1～S59. 3)	1	33	1	2	60			3,344	県雪害対策本部設置
昭和61年豪雪 (S60. 12～S61. 3)	3	40			47	1	69	1,180	
平成13年大雪 (H13. 1. 12～1. 18)	5	137		1	13		1	708	
平成18年豪雪 (H17. 12～H18. 3)	6	24	1		3	1	6	1,515	

石川県の降雪記録（明治42年（1909年）～平成17年（2005年））

141表 総降雪量の最も多かった年

	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)
珠 洲 (1936)	1984	826	1986	768	1985	661	1977	537	1970	489
門 前 (1936)	1961	348	1967	337	1968	332	1956	314	1984	280
富 来 (1941)	1986	399	1984	392	1977	339	1967	299	1961	291
七 尾 (1936)	1961	550	1986	543	1984	525	1977	408	1985	316
羽 咋 (1936)	1963	452	1986	443	1984	408	1985	363	1977	345
宇ノ気 (1938)	1986	554	1968	493	1977	477	1984	466	1961	408
金 沢 (1887)	1927	712	1986	688	1947	611	1977	589	1963	587
白 峰 (1909)	1963	1,949	1968	1,948	1981	1,930	1974	1,884	1986	1,789
鳥 越 (1936)	1986	1,246	1968	1,100	1963	1,070	1977	1,068	1974	1,050
小 松 (1936)	1986	565	1977	435	1963	435	1968	406	1984	376
山 中 (1971)	1986	1,063	1977	823	1991	814	1984	808	1994	705

( ) 内は、観測開始年（以下、4表同じ）

注：門前、富来、羽咋、宇ノ気、白峰、小松は2002年4月で観測終了（以下、4表同じ）

142表 総降雪量の最も少なかった年

	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)	発生年 (年)	総降雪量 (cm)
珠 洲	1992	65	1989	76	1979	81	1972	85	1973	87
門 前	1989	2	1995	12	1979	18	1992	26	1993	32
富 来	1989	22	1993	27	1964	45	1952	46	1995	51
七 尾	1989	32	1992	43	1979	51	1993	62	1951	70
羽 咋	1989	18	1979	45	1964	48	1993	71	1991	77
宇ノ気	1989	44	1979	47	1964	64	1992	84	1998	86
金 沢	1903	51	1890	62	1989	65	1998	77	1992	96
白 峰	1972	491	1990	531	1954	607	1998	623	1979	633
鳥 越	1960	221	1953	226	1954	254	1959	288	1952	288
小 松	1992	33	1993	49	1989	50	1964	59	1998	67
山 中	1972	243	1979	249	1989	253	1973	294	1982	309

143表 降雪の最深積雪の極値

	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	発 生 年月日	最深積雪 (cm)	発 生 年月日	最深積雪 (cm)	発 生 年月日	最深積雪 (cm)	発 生 年月日	最深積雪 (cm)	発 生 年月日	最深積雪 (cm)
珠 洲	1945 1/29	220	1927 2/11	176	1985 1/30	159	1984 3/ 8	141	1986 2/ 5	132
門 前	1933 2/ 3	116	1961 1/ 1	107	1947 12/25	99	1913 2/12	97	1940 2/ 2	96
富 来	1945 1/19	113	1961 1/ 1	98	1956 1/10	78	1985 1/ 7	66	1961 1/ 2	62
七 尾	1961 1/ 1	140	1963 1/27	134	1940 1/31	120	1971 2/ 4	82	1945 1/18	78
羽 咋	1940 1/31	193	1933 1/30	188	1927 1/29	158	1961 1/ 2	120	1945 1/18	118
宇ノ気	1940 1/27	179	1963 1/28	155	1961 2/ 3	137	1945 2/ 9	126	2001 1/16	118
金 沢	1963 1/27	181	1940 1/27	180	1927 2/12	167	1947 2/20	143	1918 12/29	143
白 峰	1918 1/20	682	1981 1/15	480	1917 3/ 6	479	1945 1/27	470	1934 3/10	430
鳥 越	1945 2/26	385	1947 2/22	335	1927 2/13	312	1981 1/15	308	1963 1/31	308
小 松	1940 1/31	180	1927 2/13	173	1963 1/27	160	1947 2/21	128	1986 1/28	125
山 中	1981 1/18	236	1986 1/28	221	1977 2/17	193	1984 2/ 9	175	1980 2/ 9	167

144表 昭和38年豪雪、昭和52年豪雪、昭和56年豪雪、昭和59年豪雪、昭和61年、平成13年大雪、平成18年豪雪の最大積雪表 (単位：cm)

	珠洲市	輪島市	門前町	富来町	七尾市	羽咋市	宇ノ気町	金沢市	小松市	鳥越村	山中町	白峰村
1963(S38)	95	60	30	25	134	110	155	181	160	308	360	420
1977(S52)	100	47	—	60	65	58	85	126	111	240	193	255
1981(S56)	71	36	15	45	57	60	75	125	101	308	236	480
1984(S59)	141	73	50	60	57	53	65	90	80	202	175	290
1986(S61)	132	78	50	55	58	90	104	113	125	234	221	315
2001(H13)	63	32	30	40	56	110	118	87	81	124	120	205
2005(H17)	44	24	—	—	33	—	—	23	—	102	83	—

## 9 タンカー油流出事故災害について

平成9年1月2日、島根県隠岐島沖で発生したロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の船首部破損による沈没事故により約6,200キロリットルのC重油が海上に流出し、日本海沿岸の1府8県の広範囲にわたって漂流、漂着した。石川県では、1月8日夕刻に加賀市片野海岸に漂着して以来、最北端の珠洲市に至る7市11町の沿岸に大量の重油が漂着した。

この間、海上では、悪天候で波浪が高いなど厳しい気象状況下であったことから、浮流油の回収作業は困難を極め、現在の発達した技術力ではなす術もなく、結果的に大量の油水となった重油が漂着し、地域住民やボランティア、自衛隊などの人海戦術と、大変な時間やコストをかけて回収しなければならなかった。

今回の被害では、1府8県の被災地域で約59,000キロリットル（暫定）の重油が回収され、このうち、本県においては、全体の約38パーセントに当たる約22,305キロリットルを回収した。

なお、自衛隊法第83条に基づく自衛隊の災害派遣は、事故発生（平成9年1月2日）の6日後加賀市片野海岸に油漂着が確認され、翌9日に加賀市長から知事への要請を受け、陸上自衛隊員約160人が災害現場に派遣された。以来、自衛隊が完全に撤退した3月13日までの間、加賀市、輪島市、珠洲市、富来町、門前町の3市2町に、陸上自衛隊、航空自衛隊員合わせて約15,700人の災害派遣が行われた。

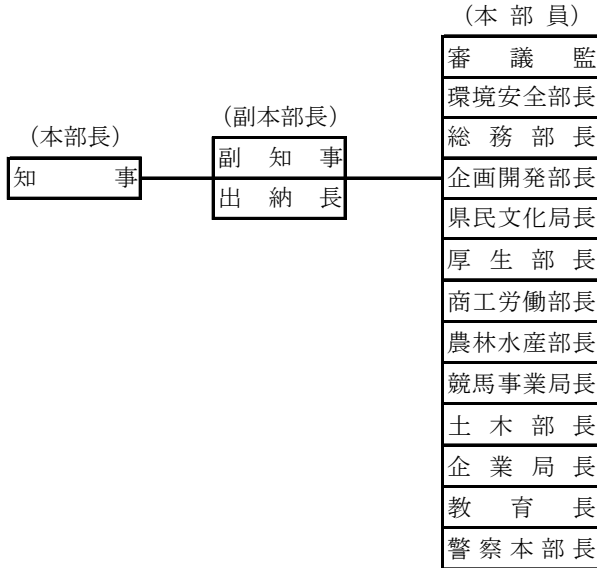
### (1) ロシアタンカー油流出事故災害の主な経緯

年 月 日	事 故 の 経 過																								
平成9年1月2日（木）	<b>ロシア船籍タンカー「ナホトカ」号の事故発生</b>																								
3日（金）	第九管区金沢海上保安部から事故通報 環境安全部消防防災課長ほか担当職員が緊急登庁、関係機関に緊急連絡																								
4日（土）	庁内関係職員非常招集、情報収集 関係漁協に情報提供																								
5日（日）	漁業取締船「てどり」が沿岸調査で金沢港出航 庁内連絡会議を開催																								
6日（月）	防災関係機関等連絡会議を開催																								
7日（火）	福井県三国沖に流出重油が漂着、船首部着底 <b>「石川県事故対策本部」を設置</b> (石川県ロシアタンカー油流出事故対策本部の構成員)																								
	<div style="text-align: center;">(本 部 員)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border: none;">(本部長)</td> <td style="border: none;">(副本部長)</td> <td style="border: 1px solid black;">環境安全部長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">知 事</td> <td style="border: none;">副 知 事</td> <td style="border: 1px solid black;">総 務 部 長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">県民文化局長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">厚 生 部 長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">商工労働部長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">農林水産部長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">土 木 部 長</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: 1px solid black;">警 察 本 部 長</td> </tr> </table>	(本部長)	(副本部長)	環境安全部長	知 事	副 知 事	総 務 部 長			県民文化局長			厚 生 部 長			商工労働部長			農林水産部長			土 木 部 長			警 察 本 部 長
(本部長)	(副本部長)	環境安全部長																							
知 事	副 知 事	総 務 部 長																							
		県民文化局長																							
		厚 生 部 長																							
		商工労働部長																							
		農林水産部長																							
		土 木 部 長																							
		警 察 本 部 長																							

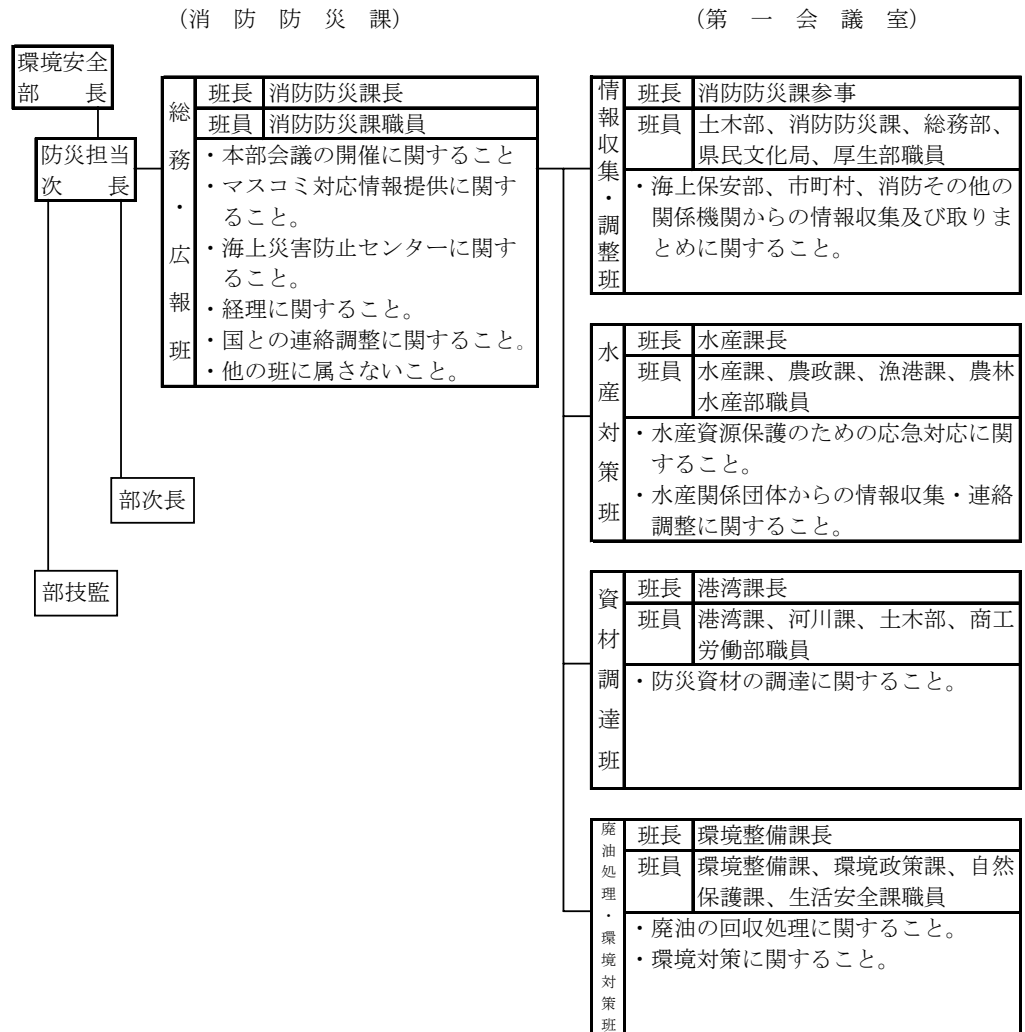
平成9年1月7日(火)  
8日(水)  
9日(木)

県民ボランティア情報センターでボランティアの登録開始  
加賀市沿岸に県内で初めて重油が漂着  
第九管区金沢海上保安部長に対策強化を要望

**「石川県事故対策本部」を「石川県災害対策本部」に切り替え自衛隊へ災害派遣要請**  
(石川県ロシアタンカー油流出災害対策本部の構成員)



(災害対策本部室の班組織)



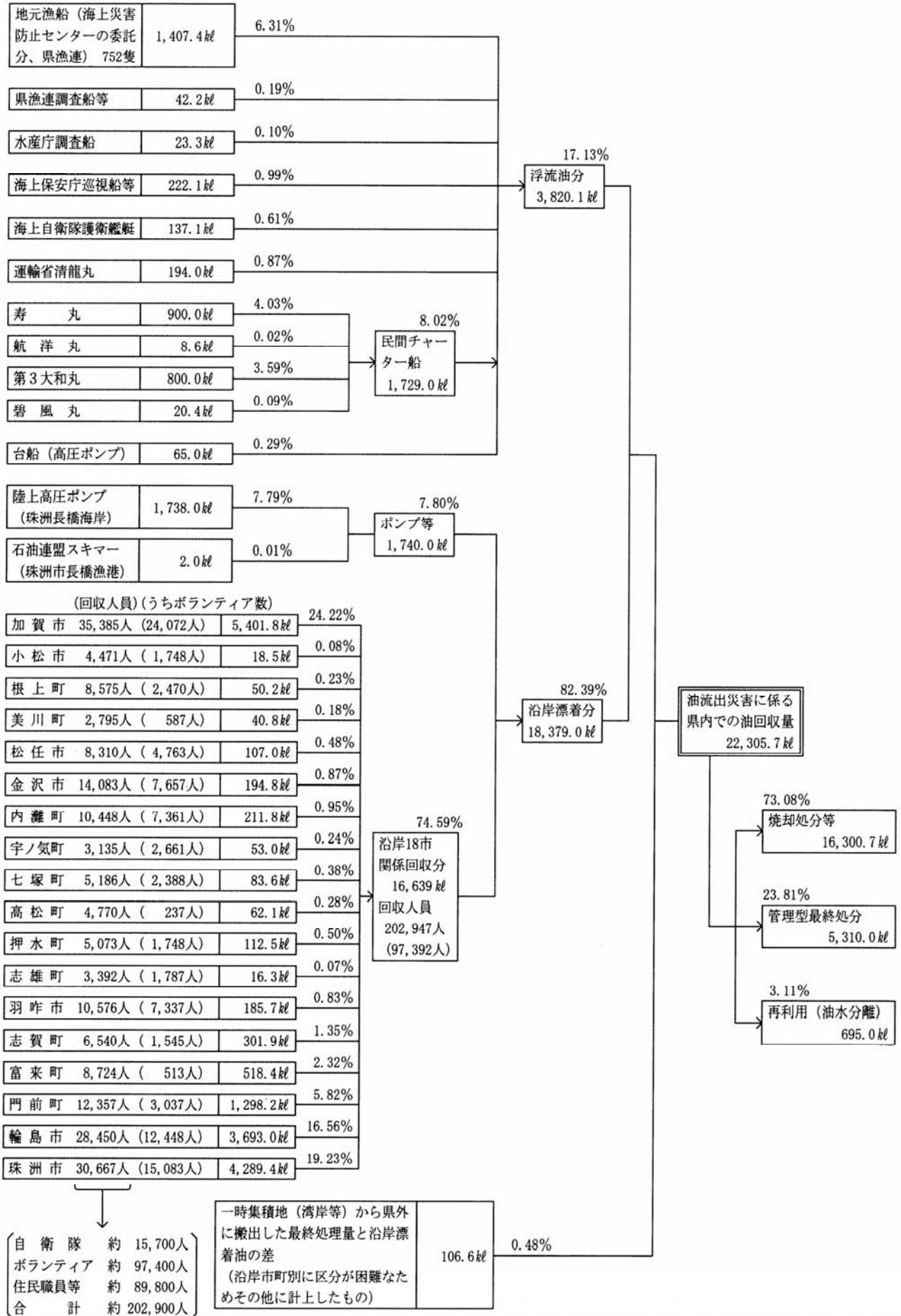
平成9年1月10日(金)	<b>政府が災害対策本部を設置</b> インターネット発信開始 FAX「油110番」開設
11日(土)	油事故対策に係る専門家からのヒアリング
12日(日)	沿岸市町担当課長会議を開催
13日(月)	県議会臨時厚生環境委員会を開催し、漂着現場を視察
14日(火)	油回収船の手配を国等に要望 重油流出事故対策関係府県連絡会議を開催
15日(水)	輪島沖の七ツ島に漂着
16日(木)	船首部の重油抜き取り作業開始 駐日ロシア大使来県 漁業関係者等に支援資金措置を開始
18日(土)	漂着被害が外浦一帯の18市町に拡大
19日(日)	国際油濁補償基金のヒュー・パーカー氏来県
20日(月)	重油事故に係る補正予算専決(補正額5億円)
21日(火)	<b>珠洲市で回収作業中の輪島実業高校教諭が急死</b> 重油流出事故対策関係府県連絡会議を開催
2月7日(金)	<b>油回収マニュアルを作成配布</b>
18日(火)	関係府県知事が政府与党等に緊急要望書を提出
19日(水)	石川県ロシアタンカー流出油防除対策委員会を開催(第1回) 石川県ロシアタンカー油流出環境影響調査委員会を開催(第1回)
20日(木)	9年度当初予算案発表(重油流出事故対策関連予算(17億3,000万円))
22日(土)	加賀ボランティアセンターを開設
24日(月)	県庁内に義援金配分ワーキンググループを設置
25日(火)	船首部の重油抜き取り作業終了
3月5日(水)	運輸省が「流出油防除体制総合検討委員会」を設置 石川県油流出事故等災害影響予測評価委員会ワーキンググループを開催
10日(月)	金沢市が災害対策本部を解散(県内初めて)
13日(木)	県内全域から自衛隊完全撤収 国際油濁補償基金マンス・ヤコブソン事務局長来県
17日(月)	全漁連が国際油濁補償基金に約23億円請求
27日(木)	義援金配分委員会を設置し、第1回配分委員会を開催
31日(月)	<b>県及び関係市町が国際油濁補償基金に合わせて、約5億8,500万円を補償請求(1回目)</b>
～	
4月5日(土)	義援金配分委員会の開催(配分方法決定)
11日(金)	石川県ロシアタンカー流出油防除対策委員会を開催(第2回)
18日(金)	船首部を現場から撤去
20日(日)	ビーチリカバリー県民運動(海岸一斉清掃)を実施
27日(日)	加賀市・珠洲市災害対策本部を解散(関係市町の災害対策本部が全て解散)
28日(月)	<b>「石川県災害対策本部」を解散</b>

5月2日(金)	石川県ロシアタンカー油流出災害対策調整連絡会議を開催(第1回) 県立輪島実業高校松原茂樹教諭(当時53歳)を公務災害として認定
17日(土)	ロシアタンカー流出油防除対策委員会を開催(第3回)
22日(木)	石川県ロシアタンカー油流出環境影響調査委員会を開催(第2回)
6月3日(火)	第九管区海上保安部の各海上保安部で設置していた「現地対策本部」を解散
6日(金)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会、幹事会、専門委員会を設置 石川県防災会議油流出事故等災害対策部会を開催(第1回)
9日(月)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会幹事会を開催(第1回)
10日(火)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会専門委員会を開催(第1回)
11日(水)	県及び関係市町が国際油濁補償基金に合わせて約7億8,700万円を補償請求(第2回)
12日(木)	石川県ロシアタンカー流出油防除委員会が「今後の油流出事故対策のあり方について(第一次報告書)」を谷本石川県知事に提出
7月29日(火)	石川県ロシアタンカー油流出環境影響調査委員会を開催(第3回)
8月11日(月)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会幹事会を開催(第2回)
22日(金)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会専門委員会を開催(第2回)
10月13日(月)	平成8年度分の油防除・回収費の一部として、国際油濁補償基金が、県及び関係市町へ総額2億9,600万円の緊急暫定支払いを決定、10月末に入金
11月20日(木)	石川県ロシアタンカー油流出環境影響調査委員会を開催(第4回)
25日(火)	石川県防災会議油流出事故等災害対策部会専門委員会を開催(第3回)
12月3日(水)	「石川県油流出事故等災害対応要綱」を策定 石川県防災会議油流出事故等災害対策部会を開催(第3回)
12日(金)	国際油濁補償基金が約7,400万円の緊急暫定支払いを決定(2回目)
平成10年1月17日(土)	石川県が「ロシアタンカー油流出災害の記録」を刊行
平成11年9月30日(木)	県及び関係市町が国際油濁補償基金に合わせて4,575万円を補償請求(3回目) 〔請求額累計 15億8,070万円〕
11月1日(月)	補償請求権の保全のため、船主及び国際油濁補償基金を相手方に福井地方裁判所に提訴 (関係10府県と商工観光事業者等による共同訴訟)
平成12年6月20日(火)	国際油濁補償基金が約6,200万円の緊急暫定支払いを決定(3回目)
平成13年2月23日(金)	国際油濁補償基金が約6,200万円の緊急暫定支払いを決定(4回目)
平成13年12月	県及び関係23市町がナホトカ号日本海重油流出事故油濁損害賠償等請求事件に係る和解議案を議決
平成14年1月15日(火)	船主、船主賠償責任保険組合及び国際油濁補償基金と県及び関係23市町合意書締結
平成14年1月	国際油濁補償基金が合意書締結に基づき、県及び関係23市町に対して、約5億6,200万円を支払い
平成14年8月30日(金)	国及び海上災害防止センターの請求について、東京地方裁判所において裁判上の和解が成立したことにより、全債権者の合意額が確定



平成14年11月18日（月）	船主、船主賠償責任保険組合及び国際油濁補償基金と地方公共団体（関係府県及び関係市町村）との最終合意書の締結（県及び関係23市町が合意した補償金等の総額約13億2,000万円の支払いが決定）
平成14年12月	船主賠償責任保険組合が最終合意書締結に基づき、県及び関係23市町に対して、約2億6,400万円を支払い
平成14年12月9日（月）	平成11年11月1日に債権保全のため、船主、船主賠償責任保険組合及び国際油濁補償基金を相手に福井地方裁判所に提訴した平成11年(ワ)第264号損害賠償訴訟事件の取り下げ

## (2) 油流出災害に係る県内での油回収状況



(3) 資機材の調達

145表 調達等資機材一覧

区分	ひしゃく	熊手	ざる	金バケツ	ポリバケツ	ポリ容器	ポリタンク	組立タンク	樹脂製箱	土のう袋	ゴミ袋	むしろ	防水シート	一輪車	手押車	コンパネ	背負板	物干竿	角材	ドラム缶蓋	金切はさみ	金網
単位	本	個	個	個	個	個	個	個	個	枚	袋	枚	枚	台	台	枚	枚	本	本	個	丁	m
石川県 災害対策本部															4					20		
石川県 水産課		20	20		160	49	7					505	60			40		25	55		5	33
輪島市								10		200,000		300		3			10					
珠洲市	148				300				4	245,000	300	1,400	100									
加賀市	1,430												100				30					
羽咋市	120			50																		
松任市																						
根上町					503																	
高松町																						
七塚町												60										
宇ノ気町																						
内灘町																						
富来町	110																					
志雄町																						
志賀町																						
押水町																						
穴水町	100																					
門前町	110									5,000		240		2			10					
県漁連												150										
合計	2,018	20	20	50	963	49	7	10	4	450,000	300	2,655	260	5	4	40	50	25	55	20	5	33

区分	針金	ガムテープ	ロープ	PRロープ	ゴム手袋	軍手	スキー手袋	合羽(上下)	合羽(上のみ)	作業服	防寒コート	長靴	胴付長靴	腕カバー	防塵マスク	防塵メガネ	前掛け	たわし	洗車ブラシ	軽油	洗剤	石鹸	消石灰
単位	kg	巻	巻	巻	双	双	双	着	着	着	着	足	足	双	個	個	枚	個	本	缶	個	個	袋
石川県 災害対策本部					10	24	10	6	8								20		1			30	3
石川県 水産課	10	10	8		170			250		30		4			64	32				126			
輪島市		6		3	2,304							150	90					15	14				
珠洲市					5,316	5,004						693	243	400									
加賀市				10	1,560									100							3		
羽咋市					836																		
松任市					1,200																		
根上町																							
高松町					1,000																		
七塚町					1,194																		
宇ノ気町					1,000																		
内灘町					1,200																		
富来町																							
志雄町					500																		
志賀町					600																		
押水町					600																		
穴水町																							
門前町		4		2	600							50	10					5	5				
県漁連																							
合計	10	20	8	15	18,090	5,028	10	256	8	30	0	897	343	500	64	32	20	20	20	126	3	30	3

#### (4) 平成17年度中の防災対策事業

##### ア 石川県西部沿岸排出油防除協議会（事務局：金沢海上保安部）

H17. 6. 15	定例会議
H17. 7	防除活動マニュアルの一部改定 隣接協議会との相互応援協定締結及び金沢地方気象台の参加並びに会員名・担当者・連絡先等の変更に伴う改訂
H18. 2. 28	初動対応訓練 情報伝達 各機関における初期作業確認等
H18. 3. 7	油防除資機材整備 油吸着マット 1箱 オイルスネアー 1袋

##### イ 金沢港流出油災害対策協議会（事務局：金沢海上保安部）

H17. 6. 15	定例会議
H17. 8. 22	金沢港海上防災訓練（石川県石油コンビナート等防災訓練） 流出油状況調査 排出油防除 ・オイルフェンスの展張 ・吸着マット及び油回収装置による油回収 ・油処理剤散布及び放水拡散による油防除
H18. 3. 7	油防除資機材整備 油吸着マット 1箱 オイルスネアー 1袋

##### ウ 能登沿岸排出油防除協議会（事務局：七尾海上保安部）

H17. 5. 19	幹事会
H17. 9. 3	能登地区排出油防除訓練（石川県防災総合訓練） 情報伝達訓練 流出油調査 油防除資機材搬送及びオイルフェンス準備 オイルフェンス展張 流出油防除 人命救助訓練
H17. 10. 28	輪島地区排出油防除講習会及び簡易油吸着ネットの作成 排出油防除資機材に係る取扱等講習会 簡易油吸着ネットの作成及び保管
H17. 11. 2	七尾湾地区排出油防除訓練 情報伝達訓練 流出油調査 油防除資機材搬送及びオイルフェンス準備 オイルフェンス展張 流出油防除 人命救助訓練

## 10 平成17年中の気象概況

金沢地方気象台

### (1) 気象概況

#### 「冬」(1～2月)

1月は、中旬頃から低気圧が短い周期で通過し冬型の気圧配置が長続きせず、雨となる日が多くなった。気温は高めに経過したが、1月末から2月にかけては、冬型の気圧配置が強まり雪となる日が多くなり、各地でまとまった雪が降った。

※12～2月

金沢：平均気温 5.3℃ (+0.7) 降水量 701.5mm (95%) 日照時間 210.8h (101%)

輪島：平均気温 4.4℃ (+0.6) 降水量 676.0mm (108%) 日照時間 142.9h (94%)

#### 「春」(3～5月)

3月は、周期的に気圧の谷が通過した後、冬型の気圧配置となり雪や雨の日が多くなったが、4月は中旬を中心に移動性高気圧に覆われて晴れた日が多く、平年に比べ高温、小雨、多照となった。5月は中旬から下旬にかけて、上空の寒気や低気圧の影響を受けたため平年に比べ気温は低くなった。

金沢：平均気温 12.3℃ (+0.4) 降水量 382.5mm (85%) 日照時間 584.7h (108%)

輪島：平均気温 10.5℃ (±0.0) 降水量 319.5mm (84%) 日照時間 574.9h (109%)

#### 「夏」(6～8月)

太平洋高気圧の勢力が弱く、梅雨前線が北陸地方まで北上するのが遅れたため、北陸地方の梅雨入りの時期は、1951年以降で過去3番目に遅い6月27日ごろ(平年：6月10日ごろ)であった。梅雨入り後は活発な梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日が数日あった。北陸地方の梅雨明けの時期は、7月18日ごろ(平年：7月22日ごろ)で、梅雨期間は21日間と1951年以降で過去2番目に短くなった。梅雨明け後は、8月上旬は晴れて暑い日が多くなったが、中旬以降は、晴天が長続きせず、大気の状態が不安定となって大雨となった日が数日あった。

金沢：平均気温 25.3℃ (+1.1) 降水量 624.5mm (107%) 日照時間 513.3h (95%)

輪島：平均気温 23.7℃ (+0.9) 降水量 641.5mm (127%) 日照時間 460.5h (86%)

## 「秋」 9～11月

9月から11月上旬にかけて、天気はほぼ数日の周期で変わったが、秋雨前線や寒気の影響による天気の崩れは少なく、9月と10月の気温が平年に比べ高く推移した。

11月中旬以降は、冬型の気圧配置になることが多く、寒気の影響で雷やあられを伴い雨となる日が多くなった。

9月7日には、台風第14号が能登沖を通過し、その影響で石川県内では強風による災害が発生した。

金沢：平均気温 18.0℃ (+1.3) 降水量 487.5mm (70%) 日照時間 403.6h (107%)

輪島：平均気温 16.6℃ (+1.0) 降水量 654.0mm (101%) 日照時間 345.7h (94%)

## 「初冬」 12月

強い寒気がたびたび南下して冬型の気圧配置が強まり、県内は12月としては1985年以来の大雪となった。

資料 金沢地方気象台「石川県気象年報」

(参考) 金沢の月平均気温と降水量の1971～2000年の30年間の平均値

月	平均気温(℃)	降水量(mm)
1月	3.7	265.9
2月	3.6	184.4
3月	6.5	153.3
4月	12.2	143.6
5月	16.9	154.0
6月	20.9	193.7
7月	25.1	226.8
8月	26.6	164.4
9月	22.2	241.9
10月	16.7	188.3
11月	11.1	267.2
12月	6.5	286.9

# 平成17年の気象年表

金沢地方気象台

平成17年（2005年）

要素	項目	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全年
気圧	海面気圧	hPa	1016.0	1018.9	1016.4	1015.2	1011.3	1007.6	1007.5	1009.5	1015.2	1017.6	1014.2	1011.6	1010.1
気温	月平均	℃	4.2	3.4	6.8	13.7	16.4	22.9	25.3	27.7	24.3	18.1	11.6	3.4	14.8
	最高気温	℃	7.5	6.6	11.0	18.9	21.0	26.8	28.9	31.5	28.6	22.3	15.6	6.4	18.8
	最低気温	℃	1.2	0.6	3.1	8.7	12.3	19.7	22.7	24.4	20.9	14.7	8.1	1.1	11.5
	最高の極値	℃	16.0	12.2	19.7	30.7	27.0	32.2	34.3	35.0	35.5	28.0	21.9	12.8	35.5
	同上起日		29	9	10	28	27	21	29	6	7	1	5	1	9/7
最低の極値	℃	-1.5	-1.7	-1.2	3.1	8.0	12.5	19.9	20.8	14.8	8.9	3.0	-1.5	-1.7	
	同上起日		24	26	13	1	16	1	13	29	29	23	21	18	2/26
降水量	月合計	mm	264.5	199.0	179.5	77.0	126.0	147.5	295.0	182.0	103.0	186.0	198.5	587.0	2545.0
	日最大値	mm	22.0	23.0	21.0	20.0	42.5	67.0	93.0	47.0	27.0	34.5	30.5	70.0	93.0
	同上起日		10	26	23	3	7	28	12	15	11	15	30	16	7/12
	1時間最大値	mm	7.4	7.0	6.5	7.5	15.0	23.0	25.5	35.5	23.5	11.5	8.0	12.5	35.5
日照	同上起日		21	28	24	10	7	28	12	6	3	7	30	21	8/6
	月合計	h	57.0	55.0	127.1	228.6	229.0	175.1	141.0	197.2	15.0	143.0	108.6	41.4	1655
風	日照率	%	19	18	34	58	53	40	32	47	41	41	35	14	37
	月平均風速	m/s	5.2	4.9	4.6	4.5	3.7	3.2	3.6	3.3	3.9	3.7	3.9	6.1	4.2
	日最大風速	m/s	19.1	15.7	15.1	14.6	12.6	10.7	10.4	12.7	18.7	10.4	15.2	18.6	19.1
	同上風向	16方位	N	SW	SSW	SW	SSW	SW	SW	SSW	WSW	SW	SSW	NW	N
同上起日			1	23	17	28	18	28	4	21	7	2	29	22	1/1
	日最大瞬間風速	m/s	29.2	33.8	27.6	25.4	24.3	19.7	18.1	20.0	34.7	18.1	25.7	33.2	34.7
	同上風向	16方位	SW	WSW	SW	SSW	W	WSW	WSW	SSW	SW	NNW	SSW	NW	NW
同上起日			1	1	17	10	18	28	10	21	7	22	29	22	9/7
	湿度	%	73	74	66	58	67	71	76	70	71	71	69	76	70
最低の極値	%	24	29	14	4	16	20	39	30	35	33	20	32	4	
	同上起日		24	15	21	6	3	1	28	31	7	28	10	1	4/6
雲量	月平均	10分比	8.9	9.3	7.9	5.8	6.5	8.0	8.2	6.9	7.4	7.5	7.0	9.3	7.7
気温	最高 $\geq 25$ ℃	日	0	0	0	5	3	23	31	31	27	5	0	0	125
	最低 $< 0$ ℃	日	8	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	8	33
降水	降水 $\geq 1$ mm	日	28	23	21	13	10	7	15	10	9	14	21	29	200
日照	不照日数	日	4	7	6	3	3	4	4	2	3	6	4	7	53
風	日最大10m/s $\geq$	日	19	13	13	11	5	3	2	1	4	4	5	23	103
雲量	雲量 $< 1.5$	日	0	0	0	2	4	0	0	0	2	0	2	0	10
	雲量 $\geq 8.5$	日	22	21	17	8	11	1	16	9	16	10	12	28	187
現象日数	雪	日	19	19	12	0	0	0	0	0	0	0	0	25	58
	霧	日	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	雷	日	12	5	7	2	2	2	2	6	2	0	14	18	72

(注) 全年の欄は、年平均または年合計値あるいは年極値(起日)を表示。起日に\*が付いているものは複数の極値がある場合を示す。

資料 金沢地方気象台「石川県気象年報」

(2) 警報・注意報の発表

平成17年中の警報・注意報・情報の種類別、発表・切替回数

金沢地方気象台

平成17年（2005年）

単位：回

項目	種類	細分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全年	
注 意 報	着雪	加賀北部	8	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
		加賀南部	9	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
		能登北部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		能登南部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	乾燥	加賀北部	0	10	25	22	6	3	0	4	1	1	0	3	75	
		加賀南部	0	10	25	22	6	3	0	4	1	1	0	3	75	
		能登北部	0	5	8	17	4	1	0	0	0	0	0	0	35	
		能登南部	0	5	8	17	4	1	0	0	0	0	0	0	35	
	濃霧	加賀北部	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	4	
		加賀南部	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0	0	5	
		能登北部	0	0	0	0	7	6	0	0	0	1	1	0	15	
		能登南部	0	0	0	0	5	3	0	0	0	1	1	0	10	
	霜	沿岸海域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		加賀北部	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
		加賀南部	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
		能登北部	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
	なだれ	能登南部	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
		加賀北部	22	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	
		加賀南部	22	42	40	6	0	0	0	0	0	0	0	1	111	
		能登北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
融雪	能登南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	加賀北部	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
	加賀南部	0	8	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21		
	能登北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
低温	能登南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	加賀北部	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
	加賀南部	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
	能登北部	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
着氷	能登南部	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
	加賀北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	加賀南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	能登北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
雷	能登南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	加賀北部	34	34	20	3	5	11	37	26	36	11	19	18	254		
	加賀南部	34	34	20	3	8	12	42	26	37	11	19	18	264		
	能登北部	33	35	21	3	6	10	33	24	37	10	20	19	251		
情 報	能登南部	33	35	21	3	6	10	33	24	38	10	20	19	252		
	大雨	0	0	0	0	11	5	16	6	9	0	0	0	47		
	記録的短時間大雨	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2		
	強風	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	大雨と強風	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2		
	高波と強風	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	梅雨	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2		
	少雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	高温	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	高温と少雨	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
	日照不足と低温	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	日照不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	低気圧	0	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	12	26		
	台風	0	0	0	0	5	16	4	36	30	27	0	0	118		
	暴風と高波	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	大潮による高い潮位	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
	強い冬型	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10		
	強い冬型と大雪	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
	冬型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	暴風と大雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	高波と大雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	大雪と強風	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	大雪	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
	雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	強い寒気の南下	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	融雪となだれ	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	融雪、なだれと低気圧	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	融雪と洪水	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
なだれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
黄砂	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			



項目	種類	細分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全年	
注 意 報	着雪	加賀北部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	8
		加賀南部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7
		能登北部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
		能登南部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	乾燥	加賀北部	0	0	5	8	6	0	0	0	0	1	1	3	0	24
		加賀南部	0	0	5	8	6	0	0	0	0	1	1	3	0	24
		能登北部	0	0	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
		能登南部	0	0	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	濃霧	加賀北部	1	1	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	0	9
		加賀南部	1	1	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	0	9
		能登北部	1	1	1	0	1	4	2	0	1	0	0	2	0	13
		能登南部	1	1	1	0	1	4	2	0	1	0	0	2	0	13
	霜	加賀北部	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		加賀南部	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		能登北部	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		能登南部	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	なだれ	加賀北部	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
		加賀南部	8	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	21
		能登北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		能登南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	融雪	加賀北部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		加賀南部	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		能登北部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		能登南部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	低温	加賀北部	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
		加賀南部	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
		能登北部	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
		能登南部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	着氷	加賀北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		加賀南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		能登北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		能登南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雷	加賀北部	10	8	10	6	6	8	12	16	6	6	6	12	8	108
		加賀南部	10	8	10	6	5	9	12	16	6	6	6	12	8	108
		能登北部	11	8	11	6	6	5	11	16	7	6	6	11	10	108
		能登南部	11	8	11	6	6	5	11	15	6	6	6	10	10	105
	情 報	大雨		0	0	0	0	0	18	18	18	1	2	0	0	57
		記録的短時間大雨		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		大雨と雷		0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0	0	10
		高温		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
低気圧			0	3	3	0	0	0	0	0	0	4	5	9	24	
台風			0	0	0	0	0	0	8	11	15	0	0	0	34	
大潮による高い潮位			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
強い冬型			20	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	28	55	
寒波と大雪			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
大雪			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	
融雪となだれ			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
黄砂			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	

資料 金沢地方気象台「石川県気象年報」

### (3) 平成17年中の石川県内の有感地震（2005年1月～12月）

\*印は石川県が整備した震度観測点。

番号	発現時（月日時分）		震央地名	北緯 (度分)	東経 (度分)	深さ (km)	規模 (M)	石川県内の震度	
1	1月9日	18:59	愛知県西部	35° 18.7'	136° 51.0'	13	4.7	1	小松市小馬出町、加賀市直下町、加賀市大聖寺南町
2	1月18日	21:50	新潟県中越地方	37° 22.2'	138° 59.8'	8	4.7	1	輪島市鳳至町、珠洲市正院町、能都町宇出津
3	2月26日	21:53	佐渡付近	37° 48.1'	138° 9.8'	18	4.3	1	輪島市鳳至町、珠洲市正院町、能都町宇出津
4	3月20日	10:53	福岡県西方沖	33° 44.3'	130° 10.5'	9	7.0	1	金沢市西念、小松市小馬出町、加賀市大聖寺南町
5	3月24日	20:07	岐阜県飛騨地方	36° 22.0'	137° 13.8'	11	4.1	1	七尾市本府中町、宝達志水町子浦*、宝達志水町小川*、能登町松波*、加賀市直下町、白山市別宮町、白山市河内町口直海*、能美市寺井町*
6	3月27日	5:20	能登半島沖	37° 41.1'	137° 22.0'	15	4.1	2 1	2 珠洲市正院町 1 七尾市本府中町、輪島市軸倉島、珠洲市三崎町
7	3月31日	3:18	石川県能登地方	37° 24.6'	136° 54.7'	11	3.9	2 1	2 輪島市鳳至町 1 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、輪島市河井町、穴水町大町、珠洲市大谷町
8	6月20日	13:03	新潟県中越地方	37° 13.7'	138° 35.4'	15	5.0	2 1	2 珠洲市正院町、能登町宇出津 1 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、輪島市鳳至町、羽咋市旭町、穴水町大町、志賀町富来領家町、珠洲市大谷町
9	6月20日	14:04	岐阜県美濃中西部	35° 45.4'	136° 51.3'	9	4.6	1	小松市小馬出町、加賀市直下町、加賀市大聖寺南町、白山市白峰
10	6月20日	21:38	岐阜県美濃中西部	35° 45.5'	136° 51.4'	9	4.3	1	加賀市直下町、白山市別宮町、白山市白峰
11	8月16日	11:46	宮城県沖	38° 8.9'	142° 16.6'	42	7.2	2 1	2 輪島市鳳至町、能登町宇出津、珠洲市正院町 1 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、輪島市河井町、羽咋市旭町、穴水町大町、加賀市大聖寺南町、津幡町加賀爪、金沢市西念
12	8月21日	11:29	新潟県中越地方	37° 17.9'	138° 42.7'	17	5.0	2 1	2 七尾市田鶴浜町*、珠洲市正院町、能登町宇出津、穴水町大町、志賀町富来領家町、輪島市鳳至町 1 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、七尾市中島町中島*、七尾市能登島向田町*、輪島市門前町走出*、羽咋市旭町、珠洲市大谷町、中能登町末坂*、中能登町能登部下*、かほく市高松*、かほく市浜北、津幡町加賀爪、宝達志水町小川*
13	8月30日	12:27	石川県加賀地方	36° 10.0'	136° 45.8'	2	2.8	1 2	1 白山市白峰 2 白山市白峰
14	10月3日	13:59	石川県加賀地方	36° 09.1'	136° 45.7'	1	4.5	1	小松市小馬出町、加賀市大聖寺南町、白山市別宮町、白山市河内町口直海*、白山市女原*、能美市寺井町*
15	10月23日	19:08	日本海中部	37° 21.1'	134° 45.3'	411	6.1	1	輪島市鳳至町
16	10月31日	1:04	石川県能登地方	36° 58.9'	137° 1.9'	4	2.4	1	七尾市本府中町
17	11月4日	1:01	新潟県沖	37° 26.2'	138° 28.6'	28	4.8	2 1	2 輪島市鳳至町、穴水町大町、能登町宇出津、珠洲市正院町 1 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、輪島市河井町、珠洲市三崎町、羽咋市旭町、志賀町富来領家町、珠洲市大谷町
18	11月15日	6:38	三陸沖	38° 1.6'	144° 56.6'	45	7.2	2 1	2 輪島市鳳至町 1 能登町宇出津
19	11月18日	12:28	能登半島沖	37° 22.9'	136° 41.1'	11	3.2	1	輪島市鳳至町
20	12月24日	11:01	愛知県西部	35° 13.8'	136° 50.4'	43	4.8	1	加賀市直下町

資料 金沢地方気象台

# 11 平成17年中の災害状況

## (1) 平成17年の災害の状況

発生日	災害名	人的被害		住家被害					非住家被害棟	その他				学 校 箇 所
		死者 人	負傷者 人	全 壊 棟	半 壊 棟	一 部 損 壊 棟	床 上 浸 水 棟	床 下 浸 水 棟		田		畑		
										流失・埋没 ha	冠水 ha	流失・埋没 ha	冠水 ha	
1月4日	冬期風浪													
1月7日	落雷													
1月20日	冬期風浪													
1月31日～2月2日	大雪	1												
2月9日～2月10日	冬期風浪													
2月22日～2月23日	暴風・融雪													
3月4日	地すべり													
3月17日～3月18日	冬期風浪													
4月1日	地すべり													
5月23日	地すべり													
6月19日	豪雨													
6月27日～7月1日	梅雨前線豪雨							13		1				
7月11日～7月12日	梅雨前線豪雨					1	3	75			65			
8月6日	豪雨													
8月10日～8月12日	豪雨							2						
8月15日	豪雨							5	2					
8月17日	落雷													
8月22日～8月23日	豪雨													
9月3日	落雷													
9月7日	台風14号		5			2			6					
11月21日～24日	落雷													
12月4日～12月6日	冬期風浪					1	10	12						
12月14日～	大雪	3	12			4	1	6	12					
合計	23件	4	17			8	14	113	20	1	65			

## (参考) 過去10年間の災害被害状況

	災害 件数	人的被害		住家被害					非 住 家 被 害 棟	そ の 他				学 校 箇 所	病 院 箇 所	道 路 箇 所	橋 り よ う 箇 所	河 川 箇 所
		死 者 人	負 傷 者 人	全 壊 棟	半 壊 棟	一 部 破 損 棟	床 上 浸 水 棟	床 下 浸 水 棟		田		畑						
										流失・埋没 ha	冠水 ha	流失・埋没 ha	冠水 ha					
平成7年	21		2			2	33	550	1					1		352	1	445
平成8年	13		2		4	5	45	133	30							141		166
平成9年	13		1			5	1	91	48					2		350		330
平成10年	21	1	8	3	10	23	302	2,154	21		1,484		1,254	36		771	3	659
平成11年	21	1	2			21	18	564	5	9	8					154	3	102
平成12年	16		2			3		33	8	6				4		153		44
平成13年	24	1	128		1	78		43	73	5				4		221		35
平成14年	32		2		1	20	8	204	97	1	256	0	20	2		224	1	177
平成15年	16					8	3	118	13	0		0	302			67		25
平成16年	22		41	1		72	26	222	195		132			6	1	120	3	114

その他														被害額計	農林被害	土木被害	その他	
病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	崖崩れ	鉄道不通	被害船舶	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀					その他
箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	隻	戸	回線	戸	戸	箇所	箇所	千円	千円	千円	千円
															10,000	10,000		
				1											873,000	573,000	300,000	
				2											260,000		260,000	
															183,000	183,000		
				1											150,000	50,000	100,000	
	1														150,000		150,000	
															45,000	45,000		
						1												
	1													1	200,000	200,000		
	1														81,000		81,000	
	91		160		1	12								8	2,907,423	652,835	2,229,000	25,588
	68		111		4	7	1							8	1,796,735	540,876	1,251,000	4,859
															27,100	27,100		
	10		8												407,445	318,633	85,000	3,812
															120,700	120,700		
			1												40,000		40,000	
	1														43,000	38,000	5,000	
														1	10,000		10,000	
															697,078	697,078		
														6	1,646			1,646
			1					2							338,166	188,166	150,000	
						1	2		120						69,526	69,526		
	172		280	5	5	21	3	2	120					32	8,410,819	3,713,914	4,661,000	35,905

その他														被害額計	備考
港湾	砂防	崖崩れ	鉄道不通	被害船舶	水道	電話	電気	ガス	ブロック	地すべり	その他				
箇所	箇所	箇所	箇所	隻	箇所	回線	戸	戸	箇所	箇所	箇所	千円			
5	8										1,596	16,945,273			
											7	7,113,603			
	4	27	1		1				4	4	9	7,997,355			
	11	157	17	103	20	109	2,231	9		8	10	31,747,744 9月21日～22日台風第7号ほか			
		38					4,500			1	1,109	6,792,048			
	2								8		385	3,565,207 6月7日西方沖地震ほか			
		1	6		211	1	171		8		79	5,603,602 1月雪害ほか			
		141	3	4	1,113							7,424,616 7月13日～14日豪雨ほか			
	2	23										1,901,388 9月11日豪雨ほか			
9	4	46	4	30			6,832	14			56	10,759,604 10月20日～21日台風第23号ほか			

(2) 平成17年中の被害の概要

発生年月日	災 害 名	被害状況及び気象概況
1月31日 ～2月2日	大 雪	○珠洲では2月1日に44cm、白山吉野で2月3日に102cmの積雪を 観測 ○内浦町で、除雪作業中屋根雪の下敷きとなり、死者1名 ○交通間で運休、遅延、欠航が相次ぐ ○土木被害260,000千円
4月1日	地すべり	○羽咋市福水町地内で大規模な地すべりが発生し、送電用の鉄塔が 倒壊
6月27日 ～7月1日	梅雨前線豪雨	○輪島市では27日の降り始めから28日夕方にかけて250mmの降雨を 観測 ○輪島市、かほく市、津幡町、能登町で住家床下浸水 ○道路の通行規制や崩土、冠水、決壊による通行止めが相次ぐ ○土木被害2,229,000千円 ○農林被害 652,835千円
7月11日 ～7月12日	梅雨前線豪雨	○11日夜遅くから能登半島を中心に大雨となり、七尾市では、11日 から12日にかけて182mmを観測 ○七尾市、羽咋市、かほく市、志賀町、中能登町等で住家床上、床 下浸水が発生 ○能登を中心に道路の通行規制や崩土、冠水等が発生 ○土木被害1,251,000千円 ○農林被害 540,876千円
8月10日 ～8月12日	豪 雨	○11日夜には羽咋市で1時間に70mmの降水短時間強雨となる ○かほく市や宝達志水町では、降り始めからの総降水量が140mm以 上に達した ○かほく市、七尾市で住家床下浸水が発生 ○道路の通行止め、JR北陸線や七尾線で運休や遅れが発生 ○被害総額407,445千円
8月15日	豪 雨	○日最大1時間降水量が白山市吉野で39mm、金沢市で35mmを観測。 ○金沢市で住家床下浸水5棟が発生 ○被害総額120,700千円
9月6日 ～9月7日	台風14号	○瞬間最大風速 金沢：34.7m/s、輪島：35.6m/s ○フェーン現象により、最高気温が金沢35.5℃、輪島32.2℃を観測。 ○輪島市で、強風により1名が重傷・2名が軽傷、金沢市と七尾市 で各1名が軽傷 ○金沢市及び中能登町で、住家一部損壊各1棟が発生 ○県内各地で、農作物やビニールハウスなどの被害が発生 ○被害総額697,078千円

発生年月日	災 害 名	被害状況及び気象概況
12月4日 ～12月6日	冬期風浪	<ul style="list-style-type: none"> <li>○強風により小松市や穴水町で防波堤や堤防の倒崩壊</li> <li>○被害総額338,166千円</li> </ul>
12月14日～	大 雪	<ul style="list-style-type: none"> <li>○屋根の雪下ろし作業中の転落等により、金沢市、白山市、能登町で各1名が死亡</li> <li>○白山市、輪島市で5名が重傷、金沢市、白山市、穴水町で6名が軽傷</li> <li>○住家一部損壊は、内灘町1棟、津幡町2棟、白山市1棟発生</li> <li>○金沢市で、住家床上浸水1棟、床下浸水6棟発生</li> <li>○津幡町では、19日より雪害対策本部を設置（～26日）</li> </ul>

## 12 災害対策本部、災害救助法等大規模災害対策

県内で大規模な災害が発生した場合は、県や市町村では災害対策本部を設置し、災害応急対策にあたることとなっている。その他災害救助法の適用や、自衛隊への災害派遣要請等により被災者への災害救助を行うこととしている。

### (1) 石川県災害対策本部の設置

石川県が災害予防、応急対策を実施するために災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条に基づき設置した災害対策本部は次のとおりである。

なお、平成16年中には災害対策本部を設置する災害は発生しなかった。

石川県災害対策本部の設置状況（昭和36年～平成17年）

	災害発生年月日	災害の種類	本部の名称	設置期間
1	昭和38年1月11日	3 8 豪雪	災害対策本部	昭和38年1月16日 ～3月中旬
2	昭和39年7月8日	山陰北陸豪雨	〃	昭和39年7月8日 ～7月9日
3	昭和39年7月18日	山陰北陸豪雨	〃	昭和39年7月18日 ～7月19日
4	昭和40年9月17日	台風第24号	〃	昭和40年9月17日
5	平成9年1月8日	ロシアタンカー油流出	〃	平成9年1月9日 ～4月28日

### (参考) 雪害対策本部の設置状況

災害対策基本法上の災害対策本部とは異なるが、それに準じたものとして雪害対策本部があり、その設置状況については、以下のとおり。

	災害発生年月日	災害の種類	本部の名称	設置期間
1	昭和55年12月 ～56年3月	5 6 豪雪	雪害対策本部	昭和56年1月13日 ～2月16日
2	昭和58年12月 ～59年3月	5 9 豪雪	〃	昭和59年2月10日 ～3月23日

## (2) 災害救助法の適用

県内において、市町村の区域を単位として住家の滅失した世帯が一定規模以上に達した場合や多数の者が生命、身体に危害を受けあるいは受けるおそれがある場合に、知事は、市町村長からの報告及び要請に基づき災害救助法（昭和22年法理第118号）の適用を決定し、応急救助を実施する。

これまで、石川県で災害救助法の適用になった風水害は、146表のとおりである。

146表 災害救助法適用状況（昭和22年～平成17年）

年 月 日 (西暦)	災害の種類	概 要
昭和24. 5. 17 (1949)	火 災	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害状況：負傷者1、住家被害24など 被害総額5,067万円</li> <li>5月17日、鳳至郡大屋村に災害救助法適用</li> </ul>
昭和25. 5. 14 (1950)	火 災	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害状況：負傷者6、住家全焼44など 被害総額6,322万円</li> <li>5月15日、石川郡吉野谷村に災害救助法適用</li> </ul>
昭和25. 9. 3 (1950)	ジェーン台風	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェーン台風は、9月3日、神戸市付近に上陸し、若狭湾にぬけて、夕刻、能登沖を通過した。 金 沢：気圧 981.5mb、最大瞬間風速 42.8m/s</li> <li>被害状況：死者18、行方不明者6、負傷者298、住家全壊390、住家半壊3,868、床上浸水459、床下浸水1,071など 被害総額414,270万円</li> <li>9月5日、県下全域に災害救助法適用</li> </ul>
昭和27. 7. 1 (1952)	豪 雨 水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>梅雨前線の活動が活発となり、金沢155mm、輪島135mm、宇ノ気170mm、白峰169mmなどの雨量を記録した。</li> <li>被害状況：死者3、負傷者21、住家全壊22、家屋半壊78、床上浸水3,852、床下浸水7,283など 被害総額266,005万円</li> <li>7月1日、次の市町村に災害救助法適用 金沢市 (河北郡) 津幡町、井上村、中条村、森本村、花園村、三谷村、浅川村、俱利伽羅村、七塚村、英田村 (羽咋郡) 河合谷村、志雄町、北大海村 (石川郡) 額村</li> </ul>
昭和28. 8. 24 (1953)	豪 雨 水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>寒冷前線通過に伴い加賀北部に豪雨が降り、金沢で1時間に75.7mmの雨量を記録した。</li> <li>被害状況：死者4、負傷者29、家屋全壊2、家屋流失6、家屋半壊78、床上浸水4,372、床下浸水9,172など 被害総額182,388万円</li> <li>8月24日、金沢市、石川郡湯涌谷村、河北郡三谷村、河北郡浅川村に災害救助法適用</li> </ul>
昭和28. 9. 25 (1953)	台風第13号水害	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第13号は、9月25日、愛知県に上陸し、長野、奥羽と本州を縦断した。</li> <li>各地の雨量：金沢187mm、輪島106mm、九谷261mm、大聖寺223mm、大杉216mmなど</li> <li>被害状況：負傷者1、住家全壊5、住家半壊39、床上浸水3,256、床下浸水5,340など 被害額170,084万円</li> <li>9月25日、珠洲郡飯田町、江沼郡大聖寺町に災害救助法適用</li> </ul>



年 月 日 (西暦)	災害の種類	概 要
昭和29. 2. 24 (1954)	火 災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3時ごろ、松任町で大火</li> <li>・ 被害状況：死者1、負傷者3、住家全焼26、住家半焼20など 被害総額10,661万円</li> <li>・ 2月24日、石川郡松任町に災害救助法適用</li> </ul>
昭和30. 10. 8 (1955)	火 災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被害状況：負傷者29、住家全焼19、住家半焼2など 被害総額2,148万円</li> <li>・ 10月8日、珠洲市に災害救助法適用</li> </ul>
昭和31. 7. 16 (1956)	水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 能登半島を襲った雨は、猛烈な雷鳴を伴う大雨となり、大水害となった。</li> <li>・ 各地の雨量：輪島183mm、七尾122mm、門前167mm、三井235mm、柳田189mm、宇出津237mmなど</li> <li>・ 被害状況：死者8、負傷者2、住家全壊26、住家流失6、住家半壊85、床上浸水2,273、床下浸水4,211など 被害総額225,928万円</li> <li>・ 7月16日、次の市町村に災害救助法適用 輪島市、珠洲市 (鳳至郡) 能都町、穴水町、門前町、町野町、鶴川町、柳田村 (珠洲郡) 松波町</li> </ul>
昭和33. 7. 24～26 (1958)	水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月24日未明に奥能登に大雨が降り、輪島地方に大きな水害を出した。</li> <li>・ 各地の雨量：金沢172mm、輪島321mm、九谷278mm、新保263mm、白峰250mm、宇ノ気245mm、羽咋306mm、七尾352mm、向田349mm、富来348mm、三井318mm、柳田353mm、飯田293mm、宇出津316mmなど</li> <li>・ 被害状況：死者5、負傷者32、家屋全壊20、住家流失4、住家半壊92、床上浸水6,385、床下浸水8,359など 被害総額499,925万円</li> <li>・ 7月24日、次の市町村に災害救助法適用 輪島市、珠洲市、七尾市、加賀市 (鳳至郡) 門前町、柳田村、穴水町 (鹿島郡) 中島町、田鶴浜町 (羽咋郡) 志賀町</li> </ul>
昭和34. 8. 26 (1959)	水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月26日未明に能登一帯を雷が伴う集中豪雨が襲い大被害が発生した。</li> <li>・ 各地の雨量：輪島191.5mm、木原岳219mm、穴水220mm以上、門前262mm、宇出津193mm、飯田119mmなど</li> <li>・ 被害状況：死者37、負傷者949、家屋全壊206、住家流失62、住家半壊554、床上浸水6,642、床下浸水5,783など 被害総額990,238万円</li> <li>・ 8月26日、次の市町村に災害救助法適用 輪島市 (鳳至郡) 穴水町、能都町、門前町</li> </ul>

年 月 日 (西暦)	災害の種類	概 要
昭和36. 6. 26 ～ 7. 4 (1961)	梅雨前線豪雨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅雨前線活動が活発化し、6月27日早朝奥能登が大雨となり、29日未明に能登南部から加賀北部で集中豪雨が発生した。</li> <li>・各地の雨量：27日 柳田134mm、穴水130mm 29日 七尾100mm、津幡135mm</li> <li>・被害状況：死者3、負傷者59、家屋全壊20、住家流失1、住家半壊31、床上浸水1,200、床下浸水7,324など 被害総額369,822万円</li> <li>・6月29日、七尾市に災害救助法適用</li> </ul>
昭和38. 1. 11 ～27 (1963)	豪 雪 (昭和38年1月豪雪)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月に大陸高気圧の異常発達により、特に11～27日に北陸地方平野部は記録的な大雪となり、交通機関の不通をはじめ、死者や家屋の倒壊など大きな被害を出した。</li> <li>・金沢の降雪総合計343cm(11～27日)、最深積雪181cm(27日)</li> <li>・被害状況：死者23、行方不明者1、負傷者151、住家全壊132、住家半壊405など 被害総額2,417,433万円</li> <li>・1月24日、次の市町村に災害救助法適用 金沢市、小松市 (江沼郡) 山中町 (石川郡) 白峰村、河内村、鳥越村、尾口村、吉野谷村</li> </ul>
昭和39. 7. 7 ～19 (1964)	水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月8日梅雨前線による大雨が夜になってもやまず、金沢で日雨量200mmとなる大雨となった。また、17日深夜から18日朝にかけて金沢、津幡を中心に200mm前後の大雨となった。</li> <li>・各地の雨量(7日9時～9日9時) 金沢225mm、九谷185mm、大聖寺231mm、小松190mm、鳥越208mm、宇ノ気167mm</li> <li>・各地の雨量(17日9時～19日9時) 金沢278mm、宇ノ気221mm、輪島148mm、羽咋128mm、門前148mm、犀川207mm、湯涌192mm、小松146mm、七尾106mm</li> <li>・被害状況：死者8、負傷者32、家屋全壊52、住家半壊94、床上浸水3,488、床下浸水15,496など 被害総額955,915万円</li> <li>・7月7日、河北郡津幡町に災害救助法適用</li> <li>・7月18日、金沢市、河北郡津幡町に災害救助法適用</li> </ul>
昭和44. 5. 18 (1969)	火 災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・片山津温泉で大火</li> <li>・被害状況：負傷者16、住家全焼58、住家半焼4など 被害総額232,173万円</li> <li>・5月18日、加賀市に災害救助法適用</li> </ul>

年 月 日 (西暦)	災害の種類	概 要
昭和47. 9. 16 (1972)	台 風 第 20 号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風第20号は、9月16日夕方、潮岬付近に上陸し、17日3時に富山湾に抜けた。この間、石川県では、強風が続いたため、能登内浦では高潮があり、七尾湾では平常時より40～50cmの潮位の上昇があったと推定される。</li> <li>・被害状況：床上浸水449、床下浸水450など 被害総額92,106万円</li> <li>・9月16日、七尾市に災害救助法適用</li> </ul>
昭和56. 7. 3 (1981)	集 中 豪 雨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅雨前線が7月2日9時頃に県南部まで北上し、2日夜、前線の低気圧が東進し活動が活発化した。このため、2日夜半頃から3日早朝にかけて加賀南部では集中豪雨となった。</li> <li>・各地の雨量 1日：輪島 1mm 金沢 5mm 小松 8mm 鳥越 8mm 山中 25mm 白峰 21mm 2日：輪島 35mm 金沢 96mm 小松132mm 鳥越125mm 山中150mm 白峰143mm 3日：輪島 22mm 金沢 25mm 小松 22mm 鳥越 33mm 山中 80mm 白峰 89mm</li> <li>・被害状況：床上浸水1,577、床下浸水1,125など 被害総額811,432万円</li> <li>・7月3日、加賀市に災害救助法適用</li> </ul>

以降適用災害なし

### (3) 自衛隊への災害派遣要請状況

自衛隊法（昭和29年法律第165号）第83条で都道府県知事は、天災地変その他の災害に際して、人命又は財産の保護のため必要が認められるときには、自衛隊に対し災害派遣要請をすることができることになっている。自衛隊に対する災害派遣要請の状況は、147表、148表のとおりである。

147表 航空自衛隊に対する災害派遣要請の状況（平成元年～平成17年）

年 月 日	要 請 先	要 請 者	状 況
平成元年7月8日	航 空 自 衛 隊	知事 (輪島市長から依頼)	輪島市舳倉島町船着き場の海にて溺れた5歳の男子が意識不明の重体のため、輪島総合病院に搬送
平成3年2月25日	航 空 自 衛 隊	知事 (小松市長から依頼)	小松市新保町にて、越冬中の67歳の男性が鼻から出血し応急措置を施すも出血が止まらず、小松市民病院に搬送
平成3年4月28日	航 空 自 衛 隊	知事 (小松市長から依頼)	小松市大杉町にて、山菜採取に来ていた38歳の男性が、崖から転落し骨折。急斜面でありヘリコプターにて救助し田中病院に搬送
平成3年7月27日	航 空 自 衛 隊	知事 (加賀市長から依頼)	加賀市塩屋海岸にて、遊泳中の7名がテトラポットに取り残された。当時、海岸は荒れていたが、自力で海岸に着いた者を除き6名を救助し加賀市民病院に搬送
平成3年11月6日	航 空 自 衛 隊	知事 (白峰村長から依頼)	白山に登山中の男女各1名が遭難し、県警は白山赤谷上流で両名を発見した。自衛隊機が救助し、小松市民病院に搬送
平成4年8月4日	航 空 自 衛 隊	知事 (輪島市長から依頼)	輪島市舳倉島にて、69歳男性が手術後の症状が再発し、血圧が50まで低下した。自衛隊機により、県立中央病院に搬送
平成5年2月15日	航 空 自 衛 隊	知事 (輪島市長から依頼)	輪島市舳倉島にて、13歳男子が急性虫垂炎となり、放置すれば腹膜炎を併発する恐れがあった。自衛隊機により、輪島市総合病院に搬送
平成5年8月12日	航 空 自 衛 隊	知事 (加賀市長から依頼)	加賀市塩屋海岸にて、遊泳中の2人が沖合に流され、3名が救助に向かったがこれらの者も流され自衛隊機により搜索救助 ※1名遺体で発見
平成5年11月14日		知事 (輪島市長から依頼)	輪島市舳倉島町にて3歳女子が溝に転落し頭部を打撲した。早期に精密検査をする必要があるため、自衛隊機により、輪島市総合病院に搬送
平成6年7月17日	航 空 自 衛 隊	知事 (白峰村長から依頼)	白山室堂にて、51歳女性が腹痛を訴えた。腸閉塞の疑いがあり、早期に治療する必要が出たため、自衛隊機により小松市民病院に搬送
平成7年7月13日	航 空 自 衛 隊	知事 (小松市長から依頼)	安宅海岸の海上で転覆したレジャーボートの乗員（1名）の搜索救助 安宅海岸（河口）でレジャーボートにより転落した乗員（1名）の搜索救助
平成7年8月6日	航 空 自 衛 隊	知事 (白峰村長から依頼)	白山山頂付近にて52歳男性が右足を骨折した（5日）。早期に治療する必要があるため、自衛隊機により、小松市民病院に搬送
平成7年8月16日	航 空 自 衛 隊	知事 (白峰村長から依頼)	白山山腹にて、44歳男性が左足を骨折した。早期に治療する必要があるため、自衛隊機により、小松市民病院に搬送

平成7年10月25日	航空自衛隊	知事 (珠洲市長から依頼)	大和堆東方沖で小型イカ釣り漁船が消息を絶った。迅速な捜索・救助を行う必要があるため
平成8年7月1日	航空自衛隊	知事 (鶴来町長から依頼)	獅子吼高原を飛び立ったパラグライダー(64歳男性)が風に煽られ、内川周辺で行方を絶った。迅速な捜索・救助を行う必要があるため ※富山県警へリ救助
平成9年1月10日 ～3月13日	航空自衛隊 航空総隊	知事 (加賀市長から依頼)	ロシア船籍タンカーから流出した浮遊油、漂流油の状況調査
平成9年1月11日 ～2月18日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (加賀市長から依頼)	ロシア船籍タンカーから流出し、本県沿岸に漂着した油の回収作業及び浮遊油、漂流油の状況調査
平成9年1月13日 ～2月18日	航空自衛隊 航空支援集団	知事 (加賀市長から依頼)	回収油の吊り下げ移送、油回収機及び人員の空輸
平成9年1月16日 ～2月26日	航空自衛隊 中部航空方面隊	知事 (加賀市長から依頼)	ロシア船籍タンカーから流出し、漂着した油の回収作業
平成11年2月12日	航空自衛隊	知事 (輪島市長から依頼)	石川県消防防災ヘリの点検中に輪島市から輪島市舳倉島にて腸閉塞の患者との連絡を受けた。患者の容態から早急に輪島市立病院へ搬送する必要があるため自衛隊機で輪島市立病医に搬送
平成13年9月30日 ～10月1日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (輪島市長から依頼)	夜間において輪島市舳倉島に救急患者が発生したとの連絡を受けた。患者の容態から早急に金沢大学医学部附属病院へ搬送必要があるため自衛隊機で金沢大学医学部附属病院に搬送
平成14年4月10日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (小松市長から依頼)	小松市梯川河口付近にて漁船が転覆し、乗組員3名が行方不明となった。行方不明者の捜索活動を実施。 ※全員遺体で発見
平成15年7月16日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (白峰村長から依頼)	石川県消防防災ヘリの点検中に白山室堂付近にて前頭部陥没骨折の疑いがある怪我人1名が発生し、早期に治療する必要があるため、自衛隊機により小松市民病院に搬送
平成15年7月21日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (白峰村長から依頼)	石川県消防防災ヘリの出動中に白山室堂にて56歳女性が右半身麻痺を発症。脳梗塞の疑いがあり、早期に治療する必要があるため、自衛隊機により搬送
平成16年7月14日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (白峰村長から依頼)	石川県消防防災ヘリが新潟県へ派遣中、白山室堂にて63歳男性が心肺停止状態となり、早期に治療する必要があるため、自衛隊機により搬送
平成16年9月6日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (吉野谷村長から依頼)	男性2名が溪流釣りに出かけたまま行方不明となった。行方不明者の捜索活動を実施
平成17年5月18日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (白山市長から依頼)	白山市中宮の尾添川にかかる中宮大橋の下に負傷者1名が発生し、地上からの救出は困難なため、救助救出活動を実施
平成17年12月21日	航空自衛隊 第6航空団	知事 (金沢市長から依頼)	金沢市大学医学部附属病院に入院中の心臓病患者(幼児)が緊急に手術を要する状況になった。当該手術は、専門病院以外での処置はできず、また、天候から石川県消防防災ヘリでの岡山への空輸は困難な状況であるとともに、患者の容態及び手術の緊急性から、空輸を実施

148表 陸上自衛隊に対する災害派遣要請の状況（昭和27年～平成17年）

災 害 名	活 動 状 況
金沢市水害（昭和27年7月）	倒壊家屋除去等（浅野川）
金沢市水害（昭和28年8月）	立木排除等（浅野川）
輪島市水害（昭和31年7月）	水防支援
豪雪（昭和35年末～36年始）	金沢駅列車運行支援
38豪雪（昭和38年1月～3月）	除雪等
大雪（昭和43年1月～2月）	金沢市土砂崩れ
台風10号（昭和43年8月）	水防支援（浅野川）
片山津温泉大火（昭和44年5月）	消防活動支援
渇水（昭和45年9月）	輪島市給水車1台
渇水（昭和48年8月）	金沢市給水車3台
集中豪雨（昭和49年7月）	金沢市土砂崩れ
内浦町林野火災（昭和58年4月）	内浦町泉地区（待機のみ）
内浦町林野火災（昭和62年5月）	内浦町上地区（待機のみ）
ロシアタンカー油流出事故災害 （平成9年1月～3月）	輪島市、珠洲市、加賀市、富来町、門前町
内浦町林野火災（平成13年5月）	内浦町白丸地区 空中消火活動

#### (4) 災害弔慰金等の支給状況

市町は、条例に定めるところにより、ある一定規模以上の災害により死亡した人の遺族に対して災害弔慰金を支払うことができることになっている。

過去に災害弔慰金を支給した事例は、149表のとおりであり、平成17年12月からの、「平成18年豪雪」による被害では、金沢市で1名、白山市で2名、津幡町で1名、能登町で2名、合計6名への支給実績となった。

なお、災害障害見舞金、災害援護貸付金の支給や貸付の実績はない。

149表 災害弔慰金の支給状況（昭和58年度～平成17年度）

年 度	災 害 名	市町村名	支 給 金 額
昭和58年	59豪雪	穴 水 町	1,500千円
昭和59年	梅雨前線豪雨	鹿 西 町	1,500
昭和59年	60豪雪	珠 洲 市	1,500
平成3年	台風第19号災害	輪 島 市	2,500
平成6年	兵庫県南部地震	珠 洲 市	5,000
〃	〃	〃	2,500
平成10年	台風第7号災害	加 賀 市	2,500

平成17年	平成18年豪雪	金 沢 市	5,000
〃	〃	白 山 市	5,000
〃	〃	津 幡 町	5,000
〃	〃	能 登 町	5,000

## (5) 被災者生活再建支援制度の適用と状況

自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金等を活用して、生活必需品等の購入のための経費（生活関係経費）について、最高100万円、また、住宅の再建・補修、賃貸住宅への入居等に際し、現実負担する経費（居住関係経費）について、最高200万円の合計300万円を支援金として支給することにより、被災者の生活再建を支援するものである。

なお、本県では平成11年の制度創設後、制度が適用となる規模の災害は発生していない。

## (6) 激甚災害の指定基準

「激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）」（以下法と略す）において激甚災害が発生した場合の財政上の特別措置について定められているが、その指定基準の概要については、150表及び151表に示す。

150表 激甚災害の指定基準

適用すべき措置	指 定 基 準
法第3条～4条 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助	次のいずれかに該当する災害 A基準 査定見込額 > 標準税収入 × 0.5% B基準 査定見込額 > 標準税収入 × 0.2% かつ、次の要件にいずれかに該当する都道府県が1以上 (1) 都道府県分の査定見込額 > 当該都道府県標準税収入×25% 又は (2) 都道府県内市町村分の査定見込額 > 都道府県内市町村の標準税収入額×5%
法第5条 農地等の災害復旧事業等に関する補助の特別措置	次のいずれかに該当する災害 A基準 査定見込額 > 全国農業所得推定額 × 0.5% B基準 査定見込額 > 全国農業所得推定額 × 0.15% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上 (1) 都道府県内査定見込額 > 当該都道府県の農業所得推定額 × 4% 又は (2) 都道府県内査定見込額 > 10億円
法第6条 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例	次の1又は2の要件に該当する災害。ただし、当該施設に係る被害見込み額が50,000千円以下と認められる場合を除く。 1 法第5条の措置が適用される激甚災害 2 農業被害見込額 > 全国農業所得推定額 × 1.5% で法第8条の措置が適用される激甚災害

<p>法第8条 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例</p>	<p>次のいずれかに該当する災害。ただし、高潮、津波等特殊な原因による激甚な災害であって、災害の態様から次の基準によりがたい場合は、被害の実情に応じて個別の考慮</p> <p>A基準 農業被害見込額 &gt; 全国農業所得推定額 &gt; 0.5%</p> <p>B基準 農業被害見込額 &gt; 全国農業所得推定額 &gt; 0.15% かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上 1つの都道府県の特別被害農業者 &gt; 当該都道府県内の農業者 × 0.5%</p>
<p>適用すべき措置</p>	<p>指 定 基 準</p>
<p>法第11条の2 森林災害復旧事業に対する補助</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>A基準 林業被害見込額 &gt; 全国生産林業所得推定額 × 5% (樹木に係るもの) (木材生産部門)</p> <p>B基準 林業被害見込額 &gt; 全国生産林業所得推定額 × 1.5% (樹木に係るもの) (木材生産部門)</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上</p> <p>(1) 都道府県林業被害見込額 &gt; 当該都道府県生産林業所得推定額 × 60%</p> <p>(2) 都道府県内林業被害見込額 &gt; 全国生産林業所得推定額 × 1%</p>
<p>法第12条 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例</p> <p>法第13条 中小企業近代化資金等助成法による災害関係特例</p> <p>法第15条 中小企業者に対する資金の融通に関する特例</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>A基準 中小企業関係被害額 &gt; 全国中小企業所得推定額 × 0.2%</p> <p>B基準 中小企業関係被害額 &gt; 全国中小企業所得推定額 × 0.06%</p> <p>かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上</p> <p>1つの都道府県の中小企業関係被害額 &gt; 当該都道府県の中小企業所得推定額 × 2% 又はその中小企業関係被害額 &gt; 1,400億円</p>
<p>法第16条 公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助</p> <p>法第17条 市立学校施設災害復旧事業の補助</p> <p>法第19条 市町村施行の感染症予防事業に関する負担の特例</p>	<p>法第2章(第3条及び第4条)の措置が適用される場合適用 ただし、当該施設に係る被害又は当該事業量が軽微であると認められる場合は除外</p>
<p>法第22条 罹災者公営住宅建設事業に対する補助の特例</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>A基準 被災地全域滅失住宅戸数 ≥ 4,000戸</p> <p>B基準 次の1、2のいずれかに該当する災害</p> <p>1 被災地全域滅失住宅戸数 ≥ 2,000戸 かつ、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数 ≥ 200戸</p> <p>(2) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数 ≥ 10%</p> <p>2 被災地全域滅失住宅戸数 ≥ 1,200戸 かつ、次のいずれかに該当するもの</p>



	(1) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数 $\geq$ 400戸 (2) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数 $\geq$ 20%
法第24条 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等	1 公共土木施設及び公立学校施設小災害に係る措置については法第2章（第3条及び第4条）の措置が適用される場合適用 2 農地農業用施設等小災害に係る措置については法第5条の措置が適用される場合適用
上記以外の措置	災害発生のつど、被害の実情に応じて個別に考慮される。

### 151表 局地激甚災害指定基準

適用すべき措置	指 定 基 準
法第3条～4条 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助 法第5条 農地等の災害復旧事業等に関する補助の特別措置 法第6条 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例	査定事業費 $>$ 当該市町村の標準税収入 $\times$ 50% (ただし、当該査定事業費10,000千円未満は除外) ただし、当該査定事業費の額を合算した額がおおむね1億円未満である場合を除く。  当該市町村の区域内における農地等の災害復旧事業に要する経費の額 $>$ 当該市町村の農業所得推定額 $\times$ 10% (ただし、災害復旧事業に要する経費が10,000千円未満は除外) ただし、該当する市町村毎の当該経費の額を合算した額がおおむね50,000千円未満である場合を除く。
法第11条の2 森林災害復旧事業に対する補助	林業被害見込額 $>$ 当該市町村の生産林業所得推定額 $\times$ 150% (ただし、林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得推定額のおおむね0.05%未満の場合は除く) かつ、要復旧見込面積が大火による災害にあっては、おおむね300ha、その他の災害にあっては、当該市町村の私有林面積（人工林に係るもの）のおおむね25%を超える場合。
法第12条 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 法第13条 中小企業近代化資金等助成法による災害関係特例 法第15条 中小企業者に対する資金の融通に関する特例	中小企業関係被害額 $>$ 当該市町村の中小企業所得推定額 $\times$ 10% (ただし、被害額が10,000千円未満は除外) に該当する市町村が1つ以上。 ただし、上記に該当する市町村の当該被害額を合算した額がおおむね50,000千円未満である場合を除く。
法第24条 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等	法第2章（第3条及び第4条）又は第5条の措置が適用される場合適用

(参 考)

法の指定基準となる基礎数字は、152表のとおりである。

152表 平成17年度国調人口（速報）及び平成17年度標準税収入額

市 町 名	平成17年度国調人口 (人)	平成17年度標準税収入額 (千円)
金 沢 市	454,607	79,815,601
七 尾 市	61,869	9,717,146
小 松 市	109,074	17,033,620
輪 島 市	32,823	3,519,504
珠 洲 市	18,049	1,971,400
加 賀 市	74,983	10,765,251
羽 咋 市	24,517	3,192,167
か ほ く 市	34,844	4,188,532
白 山 市	109,448	17,429,409
能 美 市	47,202	7,371,974
川 北 町	5,676	1,160,746
野 々 市 町	47,973	6,890,309
津 幡 町	35,712	3,876,684
内 灘 町	26,896	2,741,571
志 賀 町	23,790	4,824,759
宝 達 志 水 町	15,236	2,168,853
中 能 登 町	18,955	2,093,560
穴 水 町	10,547	1,342,544
能 登 町	21,793	2,187,565
合 計	1,173,994	182,291,195